

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第29期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社サニックス

【英訳名】 SANIX INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宗 政 伸 一

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

【電話番号】 092(436)8870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長兼経営企画室長 下 城 正 寛

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

【電話番号】 092(436)8870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長兼経営企画室長 下 城 正 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	50,357,826	43,987,214	44,083,584	36,509,626	28,908,487
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△2,586,594	△4,661,679	73,672	△3,479,354	△1,659,336
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△3,462,295	△7,099,745	△10,010,517	△4,252,635	△1,930,571
純資産額 (千円)	38,769,356	31,377,038	20,998,702	16,657,611	17,540,456
総資産額 (千円)	62,032,806	55,245,330	43,664,634	37,718,180	32,705,183
1株当たり純資産額 (円)	976.12	790.01	528.73	416.08	367.19
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△85.89	△178.77	△252.06	△107.16	△43.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.50	56.80	48.09	44.16	53.57
自己資本利益率 (%)	△8.30	△20.24	△38.23	△22.59	△11.30
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,734,069	△647,624	2,060,551	△1,776,484	△1,006,214
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,472,270	△866,940	163,219	1,598,423	1,583,406
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,062,398	755,298	△743,787	△1,382,373	△1,380,250
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,238,612	1,479,346	2,959,330	1,398,895	595,837
従業員数 (名)	3,848	3,446	3,026	2,838	1,822

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第25期、第26期、第27期、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 第25期、第26期、第27期、第28期及び第29期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	50,289,659	43,091,560	42,008,106	35,031,780	27,457,487
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△2,692,101	△4,581,519	△70,726	△3,580,167	△1,650,373
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△3,507,765	△7,281,069	△10,099,951	△4,354,542	△1,865,340
資本金 (千円)	12,533,820	12,533,820	12,533,820	12,616,253	14,041,834
発行済株式総数 (千株)	40,920	40,920	40,920	41,224	48,919
純資産額 (千円)	38,566,862	30,993,110	20,525,800	16,082,752	17,016,299
総資産額 (千円)	60,319,741	54,483,959	42,702,373	36,791,107	32,261,685
1株当たり純資産額 (円)	971.03	780.36	516.82	401.89	356.66
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	10.00 (—)	10.00 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△87.01	△183.32	△254.31	△109.55	△41.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.94	56.88	48.07	43.71	52.74
自己資本利益率 (%)	△8.43	△20.93	△39.21	△23.79	△11.27
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	3,786	3,368	2,964	2,766	1,753

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第25期、第26期、第27期、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 第25期、第26期、第27期、第28期及び第29期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年 月	概要
昭和50年4月	建築物等の防虫・防腐に関する管理及び工事を目的として長崎県佐世保市で創業
昭和53年9月	長崎県佐世保市にて設立(設立時の商号 三洋消毒株式会社)
昭和56年11月	本社を福岡市南区向野2丁目1番1号に移転
昭和57年7月	福岡県筑紫郡那珂川町に総合研修センター(現・那珂川研修センター)及び研究所を新設
昭和57年9月	兵庫県姫路市に姫路営業所を新設し、一般家庭向け部門における関西地区進出を行う
昭和61年5月	一般家庭向け部門において、アフターメンテナンスの体制確立を目的とし、トータル・サンテーション事業部(現・顧客管理部)を新設
昭和62年3月	C Iを導入し、商号を株式会社サニックスに変更するとともに、事業部名を変更、一般家庭向けに業務を行うホーム・サンテーション事業部(以下H S事業部という)、法人向けに業務を行うエスタブリッシュメント・サンテーション事業部(以下E S事業部という)とする
昭和62年8月	H S事業部において、農業協同組合との販売提携を開始
平成3年3月	佐賀県武雄市に環境衛生機器の製造を目的とした武雄工場を新設
平成4年12月	東京都品川区に品川環境衛生事業所を新設し、E S事業部における関東地区進出を行う
平成6年4月	北九州市門司区に産業廃棄物処理を目的とした北九州工場を新設(同年6月稼働)するとともに、産業廃棄物処理事業部を設置し、産業廃棄物の中間処理事業を開始する
平成7年12月	薬剤の販売を主たる事業目的として、株式会社サンエイムを設立(現・連結子会社)
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年8月	愛知県下に名古屋支店他4営業所を新設し、H S事業部における中京地区進出を行う
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部、福岡証券取引所に上場
平成10年12月	北九州工場において、国際標準化機構に関する国際規格であるISO14001の認証取得
平成11年2月	燃料等の廃棄物再生製品の販売を主たる事業目的として、株式会社エネルギー総合開発研究所を設立(現・連結子会社)
平成11年4月	廃プラスチックを加工処理し、燃料化することを目的として、愛知県岡崎市にプラスチック資源開発工場を設置、同時に産業廃棄物のリサイクルを全面的に推進していくことを目的として、産業廃棄物処理事業本部の名称を環境資源開発事業本部に改称
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に上場
平成12年3月	北九州市若松区に有機廃液処理を目的とした有機廃液処理ひびき工場を新設、稼働を開始
平成13年4月	本社を福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号に移転(現・本社所在地)
平成13年10月	プラスチック燃料による発電、売電事業を主たる事業目的として、株式会社サニックスエナジーを設立(現・連結子会社)
平成14年4月	関東地区に千葉営業所他5営業所を新設し、H S事業部門における同地区進出を行う
平成15年4月	情報システム業務の受託を主たる目的として、株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインを設立(現・連結子会社)
平成16年5月	産業廃棄物処理コンサルタント、燃料添加剤等の販売を主たる目的として、株式会社サニックス・ソリューションを設立(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

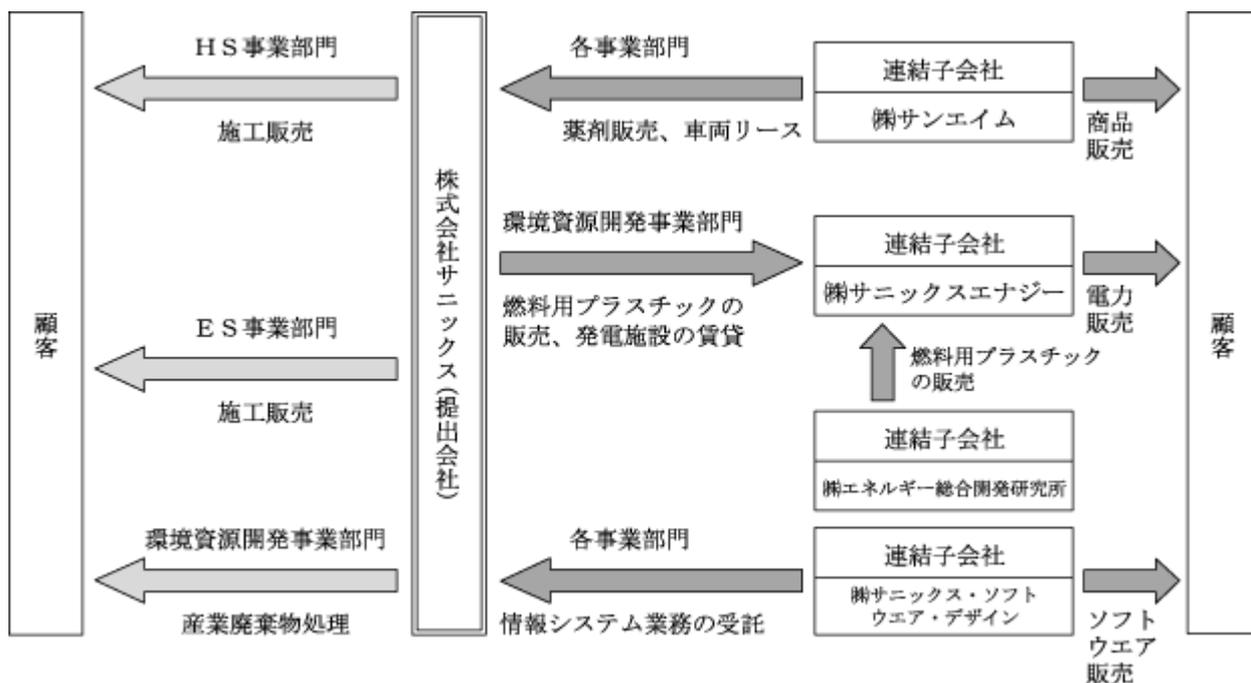
当グループは、当社、連結子会社6社により構成されており、主な事業内容は、一般家庭向け環境衛生管理事業、企業向け環境衛生管理事業、産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を行っております。

当グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

- HS事業部門**                      当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や床下・天井裏換気システム施工、家屋補強システム施工等を行っております。
- ES事業部門**                      当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、活水器取付施工や建物給水設備維持保全施工等を行っております。
- 環境資源開発事業部門**      当社が、産業廃棄物の減量化、無害化、並びに再資源化等、中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した産業廃棄物系プラスチックを連結子会社株式会社サニックスエナジー等に販売しております。また、同社が、当社もしくは当社の連結子会社株式会社エネルギー総合開発研究所から購入した産業廃棄物系プラスチックを燃料とし、発電及び売電事業を行っております。

上記の各事業部門で使用する薬剤並びに業務用車両について、当社が、連結子会社株式会社サンエイムから購入並びにリース（オリックスオートリース株式会社等から転リース）しております。当社の各事業部門に係る情報システム業務を連結子会社株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

以上の企業グループの事業系統図は次の通りであります。



(注) HS事業部門とはホーム・サニテーション事業部門の略であり、ES事業部門とはエスタブリッシュメント・サニテーション事業部門の略であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンエイム	福岡市南区	20,000	H S 事業部門 E S 事業部門	100	当社使用薬剤等を仕入・製造している。なお、当社に対し車両リースしている。 役員の兼任 2名
㈱イー・ディー・アイ	東京都港区	50,000	環境資源開発事業部門	100	当社より資金の貸付けを実施している。 役員の兼任 2名
㈱サニックスエナジー	北海道苫小牧市	350,000	環境資源開発事業部門	100	当社が加工処理した産業廃棄物系プラスチックを購入している。また、当社より発電所を賃借している。 役員の兼任 4名
㈱サニックス・ソフトウェア・デザイン	福岡市博多区	40,000	H S 事業部門	100	当社における情報システム業務を実施している。 役員の兼任 2名
㈱エネルギー総合開発研究所	東京都港区	10,000	環境資源開発事業部門	100	当社から加工処理した産業廃棄物系プラスチックを購入し、㈱サニックスエナジーに同加工されたプラスチックを販売している。 役員の兼任 2名
㈱サニックス・ソリューション	東京都港区	20,000	環境資源開発事業部門	67.5	連結子会社である㈱サニックスエナジーに対し薬品類を販売している。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業内容欄には、事業種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱サニックスエナジーは債務超過会社であり、超過額は4,508百万円であります。但し当該子会社の損失は提出会社の営業費用として計上しており、連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
H S 事業部門	1,003
E S 事業部門	253
環境資源開発事業部門	307
全社共通	259
計	1,822

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 前事業年度末に比べ従業員数が1,016名減少しておりますがこの減少の大部分は経営合理化計画を実施したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,753	37.4	8.5	3,864

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が1,013名減少しておりますがこの減少の大部分は経営合理化計画を実施したことによるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向には留意する必要があるものの、企業収益が高水準で推移するなか、民間設備投資が引き続き増加傾向を示しており、雇用者所得も緩やかな増加を続け、そのもとで個人消費がやや伸び悩みつつも増加基調にあるなど、景気は緩やかに拡大しております。当環境衛生管理業界においては、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心は根強いものの、消費者の業者に対する選別志向が顕著になってきており、商品力の向上や顧客対応力のアップ等、従来以上に顧客志向に立った営業姿勢を求められる状況にあります。

こうした状況の中、当グループは、HS事業部門において、経済産業省より特定商取引に関する法律に基づき、平成18年7月8日から三ヶ月間にわたる6店舗の業務停止命令を含む行政処分を受けました。これを受け、コンプライアンス体制を見直し、再発防止に向けて管理体制の強化・再構築に注力してまいりました。一方で、HS事業部門、並びにES事業部門における当該行政処分の業績への影響は大きく、当グループとして抜本的に業績を建て直すべく「経営合理化計画」を策定し、平成18年8月9日に公表しました。この計画に則り、店舗統廃合や人員削減、給与カットなどのコスト削減を推し進め、損益分岐点の引き下げを図った結果、当下半期におきましては、上半期に比べて損失額を大幅に縮小することができました。当第4四半期（平成19年1月～3月）におきましては、HS事業部門・ES事業部門ともに売上高が前年同期比減収であったことに加え、環境資源開発事業部門ではサニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）において発生した火災事故により、操業停止を余儀なくされ、一時的に業績に影響を及ぼす結果となったものの、経営合理化計画による様々なコスト削減が寄与し、収益性の向上がより鮮明となった結果、四半期経常利益では黒字転換いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、HS事業部門、ES事業部門、環境資源開発事業部門ともに減収となり、28,908百万円と前年同期比20.8%減少しました。利益面では、「経営合理化計画」による全社的なコスト低減が進み、損益分岐点の引き下げが図れたものの、限界利益率の高いHS事業部門の減収により同事業部門の利益幅が縮小したことや、環境資源開発事業部門のサニックスエナジー苫小牧発電所の火災に係る損失影響等により、1,659百万円の経常損失（前連結会計年度は3,479百万円の経常損失）となりました。当期純損益については、特別損失として、店舗統廃合に伴う店舗再編成費用として121百万円を計上し、また、サニックスエナジー苫小牧発電所火災による影響で廃プラスチック燃料の在庫が増加し、将来の保管費用増加分を再資源化引当金繰入額として96百万円を計上したこと等により、1,930百万円の当期純損失（前連結会計年度は4,252百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の事業部門毎の状況は以下の通りです。

#### ①HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当事業部門は、当第2四半期の行政処分後、コンプライアンスの強化を経営における最重要課題と認識し、販売ルールの自主的強化、並びに販売員に対する教育・研修に時間を費やし、市場における信用回復を図ってまいりました。当下半期においては、コンプライアンスへの意識が高まり、販売員の質的向上により、売上高は徐々に回復基調にあるものの、行政処分以前の水準まで回復するには至らず、売上高は15,205百万円と前年同期比27.3%減少しました。

営業損益は、減収幅は大きかったものの、「経営合理化計画」の実施により、売上高対人件費比率の低下、並びに固定費負担の低減が段階的に寄与し、1,992百万円（前連結会計年度は1,552百万円の

営業利益)と増益となりました。

## ②E S (エスタブリッシュメント・サニテーション) 事業部門

当事業部門は、H S 事業部門における行政処分の影響等により、新規顧客が対象となる「活水器取付施行」の減収幅が大きく、この結果、売上高は4,090百万円と前年同期比24.3%減少しました。

営業損益は、減収幅は大きかったものの、「経営合理化計画」の実施によるコスト削減が寄与し、210百万円の営業損失(前連結会計年度は260百万円の営業損失)と損失額が改善しました。

## ③環境資源開発事業部門

当事業部門は、当第4四半期において、サニックスエナジー苫小牧発電所で火災事故が発生し、一時的に業績に影響を及ぼす結果となったものの、当第3四半期までは、プラスチック燃料の品質向上により安定的な稼働率が確保できたことから、「売電収入」は前年同期比13.6%増となりました。

「廃プラ加工処理収入」については、廃プラスチック燃料の外販拡大を見据え、プラスチックの品質を重視した選別搬入を実施したこと、並びに発電所火災による影響で廃プラスチック燃料の在庫増加を抑制するため搬入制限を実施したことにより、前年同期比11.1%減となりました。また、「焼却処理収入」は前期に発生した火災事故による影響の反動もあり、同29.5%増、「有機廃液処理収入」は同2.9%増となりました。この結果、売上高は9,612百万円と前年同期比5.7%減となりました。

営業損益は、売上高は減少したものの、コスト低減により収益性が改善され、営業損失は913百万円(前連結会計年度は1,601百万円の営業損失)となり、損失額が改善しました。

### 〈商品別連結売上高〉

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
白蟻防除施工	10,406	8,842	7,083
床下・天井裏換気システム	8,563	6,447	4,352
家屋補強システム	3,971	2,363	886
その他	3,898	3,252	2,883
H S 事業部門計	26,840	20,905	15,205
活水器取付施工	2,737	1,731	1,023
建物給排水補修施工	1,510	1,591	1,330
建物防水塗装補修施工	1,316	910	667
その他	1,369	1,172	1,068
E S 事業部門計	6,933	5,406	4,090
廃プラ加工処理	4,828	5,309	4,720
売電収入	1,733	1,002	1,138
有機廃液処理	1,649	1,810	1,863
焼却処理	1,229	1,005	1,302
その他	868	1,069	586
環境資源開発事業部門計	10,309	10,198	9,612
売上高計	44,083	36,509	28,908

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比803百万円減少し595百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,006百万円の資金の減少となり、前年同期比で770百万円増加しました。主な減少要因は、営業損失となったためであります。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,583百万円の資金の増加となり、前年同期比で15百万円減少しました。主な増加要因は、前期に本社ビルの売却に伴い発生した拘束性預金が減少したためであります。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,380百万円の資金の減少となり、前年同期比で2百万円増加しました。主な減少要因は借入金返済を進めたためであります。

〈当グループのキャッシュ・フローの指標〉

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
税金等調整前当期純損失	9,836	4,103	1,789
減価償却費	3,318	1,555	1,388
減損損失	9,555	—	—
その他の営業活動CF	△977	772	△604
営業活動によるCF	2,060	△1,776	△1,006
投資活動によるCF	163	1,598	1,583
財務活動によるCF	△743	△1,382	△1,380
現金及び現金同等物の期末残高	2,959	1,398	595

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業のセグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
H S 事業部門	768	72.9
E S 事業部門	73	41.6
環境資源開発事業部門	8,587	93.6
合 計	9,429	90.6

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. H S 事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇、生ごみ処理機に加えて連結子会社で生産する白蟻防除薬剤、床下調湿マットも含めて表示しております。  
3. E S 事業部門における生産高は、提出会社で生産するセラミック活水器であります。  
4. 環境資源開発事業部門における生産高は、提出会社の産業廃棄物処理原価並びに連結子会社(株)サニックスエナジー苫小牧発電所における発電原価であり、提出会社で発生する産業廃棄物の収集・運搬及び最終処分費用を含めた数値を表示しております。  
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループのH S 事業部門及びE S 事業部門における施工、環境資源開発事業部門における産業廃棄物処理は、いずれも受注から短期間で完了するため、また各期末における受注残高も金額が少ないため、記載を省略しております。

また、武雄工場における半製品の製造は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業のセグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
H S 事業部門	15,205	72.7
E S 事業部門	4,090	75.7
環境資源開発事業部門	9,612	94.3
合 計	28,908	79.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、社会的に「エコビジネス」の果たす役割が、環境保全の観点からも重要になっていくと考えられます。このような状況を踏まえ、積極的に事業展開していくために、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

#### (1) コンプライアンスの強化

「エコビジネス」のリーディングカンパニーとして、より多くのお客様に信頼され、快適な環境をより多く提供するために、「顧客第一主義」の理念に基づき、消費者保護の観点からコンプライアンスの強化を図ることが経営における重要課題と認識しております。定期的に教育研修を実施し、社員のモラル向上と法的知識の習得を図ることにより、お客様に安心と快適な生活環境を提供し、産業廃棄物の適正処理を行うことで、地球環境に配慮した事業展開に努めます。

#### (2) 営業体制の強化

「エコビジネス」における専門化集団として、確固たるブランド力と営業体制を構築していくことが重要課題であります。地域密着の営業により顧客接点を増やし、潜在的なニーズを開拓できるよう、質の高い営業体制を構築してまいります。

#### (3) 人材の採用及び育成

創業以来「仕事が教育で、教育が経営である」を経営理念とし、企業価値創造及びサービスの向上に繋げるために、人材の採用並びに育成を繰り返すことが重要課題と認識しております。当業界においても、コンプライアンス重視の姿勢を求められており、提供する商品や施工の品質はもとより、社員の品質向上も企業の社会的使命であり、採用時の研修をはじめ、階層別、職種別に教育研修を定期的に行い、質の高い人材の育成を進めてまいります。

#### (4) 新製品の開発

マーケットニーズに対応すべく新製品の開発、及び既存製品の改良を逐次行っていくことが重要課題であります。HS事業部門では、一般木造家屋を、白蟻や湿気の害から守り、台風や地震などの自然災害にも強い安全で快適な住環境を提供するための製品・サービスを開発してまいります。また、ES事業部門では、ビルなどの建物全体の維持保全メニューを開発し、環境資源開発事業部門では、需要が見込めるプラスチック燃料の多様化を図ることで、付加価値の高い化石代替燃料の開発を行い、マーケットニーズを具体化してまいります。

#### (5) 廃プラスチック燃料販売

環境資源開発事業部門においては、「循環型社会の構築」の一環として、化石代替燃料として引き合いが強いプラスチック燃料をユーザーに販売しております。しかし、より多くのユーザーにプラスチック燃料を販売していく上で、ユーザーのニーズにあった形状と品質、更には量を確保することが重要課題であります。今後、燃料開発、販路拡大、そして安定供給できる体制を整えてまいります。

#### (6) 防災対策の強化

環境資源開発事業部の各工場においては、安全操業を第一優先とし、無事故・無災害に努めてまいります。当第4四半期に発生したサニックスエナジー苫小牧発電所の火災事故の重大さを真摯に受け止め、外部専門機関の意見に基づいた防災システムの見直し・強化を図り、安全対策に万全を期して操業してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在で考えられる、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようものがあります。

##### (1) 訪問販売に係る法規制

当グループのHS事業部門は、訪問販売による営業活動を行っており、特定商取引法、消費者契約法等の規制を受けており、これらの法規制は、消費者保護の観点から近年強化される傾向にあります。当グループは顧客第一の姿勢を貫き、コンプライアンスの強化に努めておりますが、適用される現行の法規制が強化・変更された場合、また予測できない法規制等が新たに設けられた場合には、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 訪問販売業界の動向

当グループのHS事業部門は、同業他社が特定商取引法、消費者契約法の違反等による摘発やメディア等による報道の社会問題視される程度の大きさによっては、業界イメージに悪影響を及ぼし、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 廃棄物処理の法規制

当グループの環境資源開発事業部門は、行政当局の許認可、環境排出基準の遵守、廃棄物処理に係る法律等の規制を受けております。当社に適用される現行の法規制が強化・変更された場合、また予測できない法規制が新たに設けられた場合、また収益が増加したとしても、強化される規制に対処するために要する費用が多額になる場合は、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 人材の確保及び育成

当グループは、お客様の潜在的なニーズを顕在化し、契約、施工、顧客管理活動を行うために、営業・技術等に従事する多くの人材を採用し、育成する必要があります。当グループは、能力・成果主義に基づいた人事政策をとっており、研修教育を徹底し人材の採用・定着・育成に努めております。採用人員増に伴い生産性低下がある場合や、退職者数増による社員数の減少がある場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 資源循環型発電システム

廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業の中核をなす苫小牧発電所において、燃料となるプラスチックは本来廃棄物であることから、品質・性状のバラツキが同発電所の安定的な連続運転に悪影響を与え、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 産業事故災害

当グループは、事業全般において、無事故、無災害に努めております。しかしながら、環境資源開発事業部門の各工場において、万一大きな事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の低下、補償等を含む事故災害への対応費用、操業停止による機会損失等によって、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売提携契約

提出会社は、九州地区19ヵ所、中国地区1ヵ所の農業協同組合との間に「販売提携契約」を締結しております。

提携先 : 農業協同組合

期間 : 1ヶ年間(自動更新)

契約内容 : 1) 農業協同組合員に対する、総合環境衛生に関する施工販売を行う。

2) 農業協同組合員からの代金回収に関しては、農業協同組合が行う。

(注)上記について、売上金額の7~15%の販売手数料を支払っております。

### (2) 割賦業務提携契約

提出会社は顧客に対する役務提供代金の割賦業務に関する提携契約を、以下のとおり締結しております。

提携先 : 九州日本信販株式会社

期間 : 特に定めはありません。

契約内容 : 1) 信用調査を経て承認された顧客に対して、当社が役務提供を行う。

2) 当該提携先は、役務代金を顧客に融資し、顧客より融資額の返済を受けるものとする。

3) 当該提携先は、役務代金を顧客にかわって当社に支払うものとする。

(注)上記について、顧客の割賦回数に応じ、取組金額の2.0%の範囲内で取扱手数料を支払っております。

### (3) 意匠権等の専用実施権及び独占的な実施権の設定に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの取付金具に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先 : 株式会社和光工業、有限会社和光サービス

期間 : 平成11年7月1日より意匠権、実用新案権の存続期間の満了日

契約内容 : 上記会社の所有する家屋補強金具に関する意匠権、実用新案権について、専用実施権及び独占的な実施権の設定

(注)上記について、総額992百万円を10年で均等に支払うこととしており、平成19年3月31日現在支払いの残金として未払金に88百万円、長期未払金として188百万円を貸借対照表に計上しております。

(4) 家屋補強システムに関する通常実施権の許諾及びノウハウの提供に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの製造、販売、施工等に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先 : 株式会社アサンテ

期間 : 特に定めはありません。

契約内容 : 提出会社の開発した家屋補強システムに関する製造、販売、施工等における一切のノウハウ提供、並びに本システムの開発、製造、商品の販売、施工等に関する「発明」の通常実施権の許諾。

(5) 電力の需給契約

連結子会社である株式会社サニックスエナジーは電力の需給（売電）契約を、以下の通り締結しております。

契約先 : 北海道電力株式会社

期間 : 平成15年7月30日～平成20年3月31日(平成19年4月1日より1年間契約延長)

契約内容 : 株式会社サニックスエナジーが発電する電力の卸売契約

(6) サニックス本社博多ビルの土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約、当該貸室に関する賃借契約

契約会社	契約締結日	契約期間	契約内容
住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	(信託期間) 平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	不動産管理処分信託契約 (信託財産) (株)サニックス本社の土地・建物 所在地 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号 土地面積 1,385.89 m <sup>2</sup> 建物延面積 8,111.25 m <sup>2</sup>
福岡リート投資法人	平成17年9月30日		受益権譲渡契約 上記信託財産における信託受益権の譲渡契約
住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	定期建物賃貸借契約 (賃貸人) 住友信託銀行(株) (賃借人) (株)サニックス (貸室) サニックス博多ビルの6・7・8階 (使用目的) 事務所

## 6 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動の方針は、環境衛生の改善に寄与する製品・技術の研究開発を積極的に行い、自社による製造又は施工の可能性を追求することであり、製品の販売だけでなく、施工からアフターメンテナンスまで、自社で一貫して対応できる体制を構築し、かつ技術の普及並びに向上を図ることを基本としております。

研究開発活動は、研究所が薬剤効果等の基礎研究や生物に関わる衛生技術開発を行い、研究開発部が既存商品の改良、新商品の開発並びに商品化を行なっております。当連結会計年度に発生した当該部門の研究開発費の総額は184百万円であります。

当連結会計年度に発生した事業の種類別セグメントの主な研究開発の内容は、以下のとおりであります。

### (1) H S 事業部門

戸建て住宅の耐久性を維持するため、住宅の布基礎のひび割れ修復や劣化進行の抑制に寄与する施工の研究を実施しました。各種の施工方法、材料を検討した結果、コスト面、施工性、品質等の顧客ニーズに最も合致する商品として「基礎補修工事」を販売するに至りました。

上記研究開発を含むH S 事業部門の研究開発費は130百万円であります。

### (2) E S 事業部門

給排水設備保全工事のうち、中核を成す給水管延命対策工事として、給水管電気防食システム「ラスカット」（開発・製造：タマガワ株式会社）を販売開始するにあたり商品性能実験を実施しました。当該商品を使用した給水管の延命工事は、国土交通省が所管する「財団法人建築保全センター」により技術審査証明（審査証明第0105号）を取得した信頼性の高い工法で、通電状態であれば半永久的に防食効果が得られます。

上記研究開発を含むE S 事業部門の研究開発費は27百万円であります。

### (3) 環境資源開発事業部門

苫小牧発電所において、前処理工程でプラスチック燃料に金属等が混入していた場合、破砕機の故障を引き起こし円滑な燃料供給の妨げになります。そこで、金属等に起因する破砕機の故障を低減させるため、異物選別機を設置することとし、その導入試験を実施しました。

上記研究開発を含む環境資源開発事業部門の研究開発費は27百万円であります。

### (4) 全社共通

上記事業部門における研究開発のほか、知的財産管理専門グループの活動により、当連結会計年度において特許出願2件、特許登録3件、商標出願1件、商標登録1件を取得しました。

上記知的財産活動全般に係る研究開発費は486千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度の期末総資産は32,705百万円となり、前連結会計年度比5,012百万円減少しました。負債合計は15,164百万円となり、同5,872百万円減少し、純資産合計は17,540百万円となり、同859百万円増加しました。その結果、自己資本比率は53.6%となりました。

#### (資産項目)

流動資産は4,125百万円となり、売上高が減少したことにより営業損失となったことを主因に前連結会計年度比3,182百万円減少しました。主な増減項目は、現金及び預金が2,803百万円減少しております。有形固定資産は25,802百万円となり、同1,251百万円減少しました。主な増減項目としては、減価償却により、機械及び装置が634百万円、建物及び構築物が589百万円それぞれ減少しました。投資その他の資産は、2,706百万円となり、同571百万円減少しました。主な増減項目としては、店舗統廃合により敷金及び保証金が243百万円減少したためであります。

#### (負債項目)

流動負債は9,410百万円となり、前期末比2,260百万円減少しました。主な増減項目は、借入金の返済を進めたことにより、一年以内返済予定長期借入金が575百万円、短期借入金が450百万円それぞれ減少しております。固定負債は5,753百万円となり、同3,612百万円減少しました。主な増減項目は、社債が、平成18年1月30日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）30億円（うち当連結会計年度に2,850百万円転換）が全額株式への転換が完了したことにより3,180百万円減少しました。なお、有利子負債は、8,772百万円となり、同4,647百万円減少しました。

#### (資本項目)

純資産は17,540百万円となり、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の株式転換に伴い資本金に組み入れたことを主因に、同859百万円増加しました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

<当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド>

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	48.1%	44.2%	53.6%
時価ベースの自己資本比率	67.9%	62.6%	30.4%
キャッシュフロー対有利子負債比率	704.5%	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.96	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成18年3月期及び平成19年3月期のキャッシュフロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、28,908百万円と前年同期比20.8%減少し、利益面については、経常損失は1,659百万円、当期純損失は1,930百万円となりました。

当連結会計年度においては、HS事業部門において、平成18年7月に経済産業省より特定商取引に関する法律に基づく行政処分を受け、業績へ大きく影響を受けました。当グループとして抜本的に業績を建て直すべく平成18年8月に「経営合理化計画」を策定し、人員削減を含むコスト削減を断行し、損益分岐点の引き下げを図った結果、当下半期におきましては、上半期に比べて損失額を大幅に縮小することができました。当第4四半期（平成19年1月～3月）は、サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）において発生した火災事故により、一時的に業績に影響を及ぼす結果となったものの、経営合理化計画による様々なコスト削減が寄与し、四半期経常利益では黒字転換いたしました。この結果、当上半期の営業損失は1,473百万円となり前年同期に比して648百万円損失が拡大しました。当下半期の営業損失は94百万円となり前年同期に比して2,463百万円収益が改善しました。

次期におきましては、利益面において、各事業部門にて経営合理化による業務の効率化を更に進め、コスト低減が見込まれることから、経常損益は黒字転換を見込んでおります。また、当期純損益についても、同様に黒字転換となる見込みであります。

#### <当グループの当連結会計年度における上期と下期の損益比較>

(単位：百万円)

	当 上 半 期		当 下 半 期		増 減	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	売上比
売上高	15,532	100.0%	13,376	100.0%	△2,156	—
売上総利益	6,832	44.0%	5,847	43.7%	△984	△0.3%
販売費及び一般管理費	8,305	53.5%	5,942	44.4%	△2,363	△9.0%
営業利益又は 営業損失(△)	△1,473	△9.5%	△94	△0.7%	1,378	+8.8%

### 第3 【設備の状況】

当グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式によっておりますので、この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当グループは、環境資源開発事業部門において、苫小牧発電所（北海道苫小牧市）では安定的連続操業のための設備増強や、有機廃液処理ひびき工場（北九州市若松区）における臭気対策に伴う設備投資を重点に実施しております。当連結会計年度は、H S事業部門に7百万円、環境資源開発事業部門に209百万円、全社共通として3百万円等、総額219百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資額には無形固定資産並びに長期前払費用を含めております。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) H S事業部門

関西地区本部（大阪府大阪市）および株式会社サンエイム本社（福岡市南区）の移転に伴う設備投資を実施しました。以上の設備投資を含め、H S事業部門の設備投資総額は7百万円であります。

##### (2) E S事業部門

当連結会計年度においてE S事業部門における主要な設備投資はありません。

##### (3) 環境資源開発事業部門

廃プラスチックを燃料とする苫小牧発電所（北海道苫小牧市）において安定的連続操業と収益性の向上を目的として、設備の増強を行いました。また、有機廃液処理ひびき工場（北九州市若松区）において、臭気対策に伴う設備投資を実施しました。以上の設備投資を含め、環境資源開発事業部門の設備投資総額209百万円であります。

##### (4) 全社共通

ジャパンラグビー トップリーグに所属するラグビー部において、トレーニング設備の増強を実施しました。以上の設備投資を含め、全社共通の設備投資総額は3百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
武雄工場 (佐賀県武雄市)	HS・ES 事業部門	施工販売用製品の製造	189	10	375 (35,664)	14	590	16
福岡支店・事業所 (福岡市南区)	HS・ES 事業部門	販売・施工業務	97	—	870 (1,046)	0	968	57
北九州工場 (北九州市門司区)	環境資源開発 事業部門	産業廃棄物焼却処理 廃プラスチック加工	468	582	1,311 (22,279)	4	2,366	54
ひびき工場 (北九州市若松区)	環境資源開発 事業部門	有機廃液処理	1,008	1,627	1,426 (62,561)	4	4,066	54
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチック加工	180	187	783 (10,301)	0	1,151	15
太田工場 (群馬県太田市)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチック加工	155	295	594 (14,662)	0	1,045	14
多賀城工場 (宮城県多賀城市)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチック加工	230	242	557 (14,825)	—	1,030	12
富士工場 (静岡県富士市)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチック加工	185	249	747 (10,880)	0	1,183	9
苫小牧発電所 (北海道苫小牧市)	環境資源開発 事業部門	プラスチック 専燃発電施設	49	200	558 (45,275)	—	808	5

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
ホストコンピュータ及び周辺機器	1式	5年	57,592百万円	129,243百万円
機械及び装置	20台	3～5年	39,597百万円	38,359百万円
事務用機器	1,656台	5～7年	15,971百万円	26,114百万円

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)イー・ディー ・アイ	(山口県下関市)	環境資源開発 事業部門	リサイクル 施設予定地	—	—	1,672 (133,580)	—	1,672	—
(株)サンエイム	武雄工場 (佐賀県武雄市)	HS事業部門	白蟻防除 薬剤の製造	7	54	—	4	66	7

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
車両運搬具	1,586台	3～6年	149,116百万円	203,017百万円

### (3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。今後の所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資は72百万円を予定しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	ひびき工場 (北九州市若松区)	環境資源開発 事業部門	有機廃液処理	47	—	自己資金	平成19年 7月	平成19年 9月	(注)

(注) 当該工場における設備投資は、安定的に処理能力を維持するための設備改善であり、投資前の最大処理能力(2,000m<sup>3</sup>/日)に変更はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	163,500,000
計	163,500,000

##### ② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	48,919,396	48,919,396	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数	11,648個（注）1	11,322個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	1,164,800株（注）2	1,132,200株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	753円（注）3	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成19年6月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 753円 資本組入額 377円	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当グループの取締役、従業員又は監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の権利行使は認めない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権は、本株主総会決議により権利を付与された株式数のうち、当社所定の「業績評価・行使可能株式基準（ストックオプション用）」に基づき、付与対象者各人の業績を評価し、権利行使可能株式数を決定しております。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式で調整されるものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式の数のみを行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。
- 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができます。
- 3 新株予約権の権利行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値（計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる）、または発行日の前営業日の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする）のいずれか高い金額とします。
- 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができます。

- 4 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数	4,905個（注）1	4,843個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	490,500株（注）2	484,300株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	578円（注）3	同 左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日～ 平成21年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 578円 資本組入額 289円	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当グループの取締役、従業員又は監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の権利行使は認めない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権は、本株主総会決議により権利を付与された株式数のうち、当社所定の業績評価基準に基づき、付与対象者各人の業績を評価し、権利行使可能株式数を決定しております。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式で調整されるものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式の数のみ行い、調整の結果生ずる1株未満の端数を切り捨てます。
- 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができます。
- 3 新株予約権の権利行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値（計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる）、または発行日の前営業日の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする）のいずれか高い金額とします。
- 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができます。

- 4 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月20日 (注) 1	—	40,920	—	12,533	△12,720	3,133
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2、(注) 3	303	41,224	82	12,616	82	3,215
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3	7,694	48,919	1,425	14,041	1,424	4,639

(注) 1 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

3 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	35	31	120	45	12	13,328	13,571	—
所有株式数 (単元)	0	39,269	9,575	107,805	65,401	153	265,570	487,773	142,096
所有株式数 の割合(%)	0.00	8.05	1.96	22.10	13.41	0.03	54.45	100.00	—

(注) 1 自己株式1,208,663株は、「個人その他」に12,086単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1,492単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パイオン	福岡市博多区博多駅東1丁目13番9号	8,653	17.69
宗政伸一	福岡市南区	7,225	14.77
宗政寛	福岡市南区	1,693	3.46
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,186	2.43
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,039	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	745	1.52
バンクオブニューヨークジーシーエ ムクライアントアカウンツィーアイ エスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	619	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	585	1.20
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505041 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC 4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	573	1.17
パークレイズバンクピーエルシーバ ークレイズキャピタルセキュリティ ーズエスビーエルピービーアカウ ント (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	541	1.11
計	—	22,863	46.74

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 745千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 382千株

2 当社は自己株式1,208千株(発行済株式総数に対する割合2.47%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,208,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,568,700	475,687	—
単元未満株式	普通株式 142,096	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	—	—
総株主の議決権	—	475,687	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が149,200株(議決権の数1,492個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区 博多駅東二丁目1番23号	1,208,600	—	1,208,600	2.47
計	—	1,208,600	—	1,208,600	2.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方法を採っており、当社株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名および監査役4名、当社従業員3,958名、ならびに当社子会社の取締役4名、同従業員57名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みにに関する事項	同 上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上
新株予約権の消却事由および条件	新株予約権者が新株予約権を権利行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

(注) 平成19年5月31日現在の付与対象者は1,409名であります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名および監査役4名、当社従業員1,008名、ならびに当社子会社の取締役2名、同従業員41名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みにに関する事項	同 上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上
新株予約権の消却事由および条件	新株予約権者が新株予約権を権利行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

(注) 平成19年5月31日現在の付与対象者は517名であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,440	458
当期間における取得自己株式	50	10

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,208,663	—	1,208,713	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主資本配当率等に基づく配当を考慮しつつ、業容の拡大や収益力の向上を図ることで、増配等、株主に対する利益還元を重視した経営を方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当連結会計年度は、HS事業部門において、経済産業省より特定商取引に関する法律に基づく行政処分を受けた影響等により、大幅な減収となり当期純損失となることから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただいております。

また来期以降につきましては、各期の業績並びに将来の事業展開を勘案しつつ、株主への安定的な利益還元を実施できるよう、業績回復に注力してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,880	1,150	915	1,249	585
最低(円)	580	568	636	565	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	346	346	235	228	207	229
最低(円)	292	201	174	171	177	179

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長 代表取締役		宗政 伸一	昭和24年12月16日生	昭和50年4月 昭和53年9月 昭和56年5月 昭和60年10月 平成13年10月 平成19年6月	三洋消毒を創業 三洋消毒㈱ [現㈱サンックス] 設立代表取締役社長(現任) 三洋商工㈱ [現㈱バイオ] 設立代表取締役社長(現任) 宗政酒造㈱代表取締役社長(現任) ㈱サンックスエナジー代表取締役社長 ㈱サンックスエナジー代表取締役会長(現任)	(注) 2	7,225
常務取締役	環境資源開発事業本部長兼営業部長	梅田 幸治	昭和40年10月28日生	昭和59年4月 平成3年10月 平成6年11月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年2月 平成14年6月 平成14年9月	当社入社 営業統括本部HS事業部中国地区本部長 取締役 営業統括本部HS事業部中京地区本部長 環境資源開発事業本部プラスチック事業部長 環境資源開発事業本部長兼プラスチック事業部長 常務取締役 常務取締役環境資源開発事業本部長兼営業部長(現任)	(注) 2	17
常務取締役	HS事業本部長兼管理部長	松川 幸義	昭和29年7月1日生	昭和56年12月 平成4年4月 平成5年6月 平成6年1月 平成6年11月 平成12年11月 平成14年5月 平成14年5月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 人事部長 取締役 経営企画部長 常務取締役 環境資源開発事業本部長 当社取締役退任 ㈱伸良商事入社 当社常務取締役HS事業本部長 常務取締役HS事業本部長兼管理部長(現任)	(注) 2	29
常務取締役	管理本部長兼人事部長	本多 文男	昭和37年1月13日生	昭和59年3月 平成8年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 経営企画部課長 人事部長 取締役 常務取締役管理本部長兼人事部長(現任)	(注) 2	5
常務取締役	HS事業本部長	佐々木 茂彦	昭和35年3月13日生	平成5年3月 平成7年12月 平成12年8月 平成17年1月 平成17年6月 平成17年9月 平成19年6月	当社入社 福江営業所長 HS事業本部関西地区本部長 HS事業本部中国地区本部長 執行役員 HS事業本部副本部長 常務取締役HS事業本部長(現任)	(注) 2	2
取締役	HS事業本部長兼九州地区本部長	財津 一展	昭和34年3月14日生	昭和57年3月 昭和58年11月 昭和61年6月 昭和62年12月 平成5年4月 平成7年3月 平成12年4月 平成18年9月 平成19年6月	当社入社 広島支店長 取締役 営業統括本部HS事業部関西地区本部長 営業統括本部HS事業部四国地区本部長 営業統括本部ES事業部統括部長兼九州本部長 常務取締役ES事業本部長 HS事業本部長兼九州地区本部長 取締役HS事業本部長兼九州地区本部長(現任)	(注) 2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	環境資源開発事業本部付	井上 公三	昭和31年4月23日生	昭和54年4月 平成3年10月 平成7年8月 平成7年8月 平成11年6月 平成12年4月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年6月 平成19年6月	㈱三和銀行〔現㈱三菱東京UFJ銀行〕入行 同行休職、当社へ業務出向 当社入社 経営企画部経営企画室長 取締役 常務取締役経営企画部長 管理本部長兼経営企画部長 ㈱イー・ディー・アイ代表取締役社長(現任) ㈱サニックスエナジー代表取締役社長(現任) 当社取締役環境資源開発事業本部付(現任)	(注)2	10
取締役	建設業務担当	生垣 吉計	昭和11年8月26日生	昭和34年4月 昭和58年12月 昭和62年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月	運輸省港湾局建設課技官 運輸省第二港湾建設局次長 りんかい建設㈱〔現りんかい日産建設㈱〕常務取締役 同社取締役専務執行役員技術本部長 当社入社 取締役建設業務担当(現任)	(注)2	3
取締役	HS事業本部顧客管理部長	福島 達也	昭和35年11月24日生	昭和58年4月 平成14年10月 平成16年1月 平成16年6月	当社入社 HS事業本部九州地区本部長 HS事業本部顧客管理部長 取締役HS事業本部顧客管理部長(現任)	(注)2	7
取締役	ひびき工場長	小松 茂	昭和27年1月10日生	昭和55年10月 昭和57年1月 平成2年4月 平成2年7月 平成8年6月 平成13年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年8月	当社入社 佐世保支店長 那珂川研修センター副部長 HS事業本部顧客管理部長 お客様相談室長 お客様相談室長兼危機管理対策室長 執行役員 取締役お客様相談室兼危機管理対策室担当 取締役ひびき工場長(現任)	(注)2	3
取締役	ES事業本部長	茂田 重明	昭和24年10月31日生	昭和61年5月 平成4年7月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年5月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 営業統括本部ES事業部長 ES事業本部東京本部長 取締役 ES事業本部関東本部長 執行役員 ES事業本部長 取締役ES事業本部長(現任)	(注)2	15
取締役	経営企画部長兼経営企画室長	下城 正寛	昭和42年1月1日生	平成元年3月 平成11年2月 平成14年4月 平成14年7月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 環境資源開発事業本部関東事業部長 環境資源開発事業本部有機廃液事業部長 環境資源開発事業本部有機廃液事業部長兼九州支店長 経営企画部経営企画室長 取締役経営企画部長兼経営企画室長(現任)	(注)2	0
取締役	役員室付特命担当	宗政 寛	昭和50年7月17日生	平成15年1月 平成15年1月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年6月	当社入社 経営企画部 宗政酒造株式会社取締役 宗政酒造株式会社取締役副社長(現任) 当社取締役役員室付特命担当(現任)	(注)2	1,695

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		箭内 伊和男	昭和29年4月7日生	昭和55年4月 昭和62年8月 平成元年12月 平成6年11月 平成11年4月 平成13年9月 平成16年6月 平成16年9月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 取締役 営業統括本部管理部長兼教育部長 常務取締役 環境資源開発事業本部長 お客様相談室・危機管理対策室担当 取締役HS事業本部副本部長兼福岡支店長 HS事業本部副本部長 役員室付特命担当 監査役(常勤)(現任)	(注)3	16
監査役 (常勤)		首藤 征剛	昭和16年11月23日生	昭和53年9月 昭和58年1月 平成4年11月 平成13年9月 平成16年6月	当社入社 北九州支店長 営業統括本部HS事業部中国地区本部長 お客様相談室主事 監査役(常勤)(現任)	(注)3	1
監査役		安井 玄一郎	昭和16年8月17日生	昭和42年7月 昭和50年1月 昭和51年3月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年8月	リックス㈱入社 同社取締役経理部長 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 同社代表取締役会長 同社取締役会長(現任)	(注)3	10
監査役		小森 孝男	昭和9年9月15日生	昭和28年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	(株)西日本相互銀行〔現(株)西日本シティ銀行〕入行 同行専務取締役営業本部長 西日本ユウコー商事㈱代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現任) 西部瓦斯㈱監査役 西部瓦斯㈱監査役退任	(注)3	—
計							9,065

- (注) 1 監査役安井玄一郎及び小森孝男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役宗政寛は、取締役社長宗政伸一の長男であります。
- 5 当社では、業務執行機能を明確に分離し、責任の明確化を図るために、平成16年5月に「執行役員制度」を導入しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

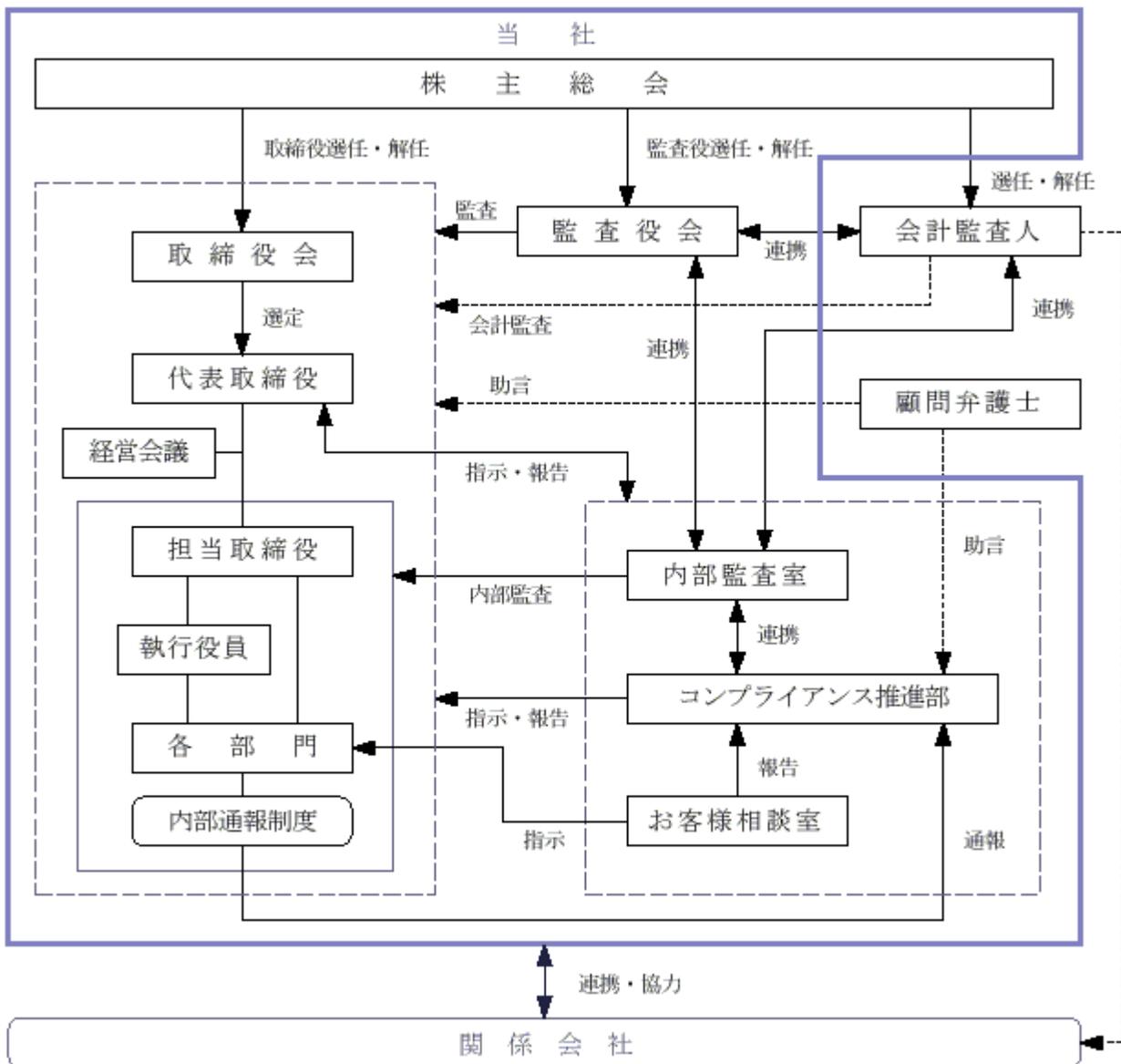
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の在り方が問われている重大な問題と認識しており、当社では、意思決定の迅速化、並びに経営の監視機能、経営の透明性、コンプライアンス遵守の徹底等が十分機能する体制を構築してまいります。また、企業価値の最大化、並びに株主重視の経営を行うためにも重要であると考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、原則毎月1回以上開催される取締役会により、各事業部門の業績進捗等を監督し、重要事項に対する意思決定をしております。監査役は取締役会に出席し、その他重要な経営会議にも出席し、取締役の職務執行状況を監督する体制となっております。



## ②内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を、迅速な経営判断ができるよう13名の取締役で構成し、原則毎月1回以上開催しており、各事業部門の業績進捗等を監督し、重要事項に対する意思決定をしております。また、平成16年5月に執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定に従い担当部門の責任者として業務執行にあっております。なお社外取締役は選任しておりません。監査役会は4名の監査役で構成され、うち社外監査役を2名選出しております。監査役は取締役会に出席し、その他重要な経営会議にも出席し、取締役の職務執行状況を監督する体制となっております。これらにより、適法かつ迅速、適切な意思決定、並びに経営監視が実行できる体制としております。（平成19年6月29日現在）

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、お客様の相談等の窓口として社長直轄の「お客様相談室」を設置しており、依頼や問い合わせ、或いは苦情等に迅速かつ適切に対応できる組織体制としております。また、もう一つの社長直轄組織として、コンプライアンスに準拠した事業展開を行うことを目的として、平成18年9月に「コンプライアンス推進部」を設置しており、トラブル等の未然防止に対する啓蒙や、万が一トラブルが起きた場合の適切かつ早期解決ができる体制としております。その他、法律面での機能も持たせるため、顧問弁護士の助言を受けております。

### (4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査については、各部門及び各事業所における業務に関して監査を行う組織として社長直轄の「内部監査室」（平成19年6月29日現在構成員5名）を設置し、会社が定める規程等の遵守状況や業務全般に関して妥当性、有効性、適法性について監査し、社長に報告するとともに、随時関係部門に勧告、是正指導等を実施しております。また、コンプライアンス推進部との連携によるモニタリングシステムを構築し、当社関連法規、並びに自主強化した社内ルールの遵守状況確認等、コンプライアンス体制の定着と事前予防に重点を置き、内部統制機能を強化して自浄作用の働く体制構築を推進しております。監査役監査については、会計監査人及び内部監査室と連携し、監査実施計画に基づき監査を実施しております。

会計監査人については、みずぎ監査法人と会社法及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、期末監査に偏ることなく当グループの会計監査を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスに重要な役割を果たしております。なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

(5) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は下記のとおりであります。

取締役を支払った報酬	139百万円	
監査役を支払った報酬	19百万円	(内社外監査役 2百万円)
計	158百万円	

(6) 監査報酬の内容

当連結会計年度における監査法人に支払った監査報酬は下記のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	29百万円	
上記以外の報酬	一百万円	
計	29百万円	

(7) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の安井玄一郎は、リックス株式会社の取締役会長であり、当社は、リックス株式会社より固定資産及び消耗品を購入しております。それ以外については人的、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

(8) 業務を執行した公認会計士の氏名、提出会社に係る継続監査年数、監査法人名、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	小島 庸匡 松嶋 敦
監査法人名	みずず監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 8名 会計士補 8名 その他 1名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		3,398,895		595,837	
2 受取手形及び売掛金	※4		2,536,692		2,224,933	
3 たな卸資産			1,035,664		842,464	
4 繰延税金資産			22,742		124	
5 その他			356,424		519,715	
貸倒引当金			△42,451		△57,400	
流動資産合計			7,307,968	19.4	4,125,675	12.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	12,072,749		11,901,329		
減価償却累計額		6,029,882	6,042,867	6,447,719	5,453,609	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	15,918,768		16,117,781		
減価償却累計額		10,252,873	5,665,895	11,086,441	5,031,339	
(3) 土地	※1		15,122,635		15,123,935	
(4) 建設仮勘定			6,523		7,669	
(5) その他	※1	971,888		954,709		
減価償却累計額		755,676	216,212	768,787	185,921	
有形固定資産合計			27,054,133	71.7	25,802,475	78.9
2 無形固定資産			77,544	0.2	70,498	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,311,354		1,194,405	
(2) 敷金及び保証金			1,469,398		1,226,057	
(3) 繰延税金資産			14,960		1,733	
(4) その他	※1		879,614		686,468	
貸倒引当金			△396,793		△402,130	
投資その他の資産合計			3,278,533	8.7	2,706,534	8.3
固定資産合計			30,410,211	80.6	28,579,508	87.4
資産合計			37,718,180	100.0	32,705,183	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	801,006		716,787	
2 短期借入金	※1	3,400,000		2,950,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	2,434,078		1,858,746	
4 一年以内償還予定社債		330,000		330,000	
5 未払金		2,110,280		1,547,365	
6 未払費用		1,168,380		781,495	
7 未払法人税等		174,688		151,413	
8 未払消費税等		5,271		8,561	
9 賞与引当金		182,418		8,639	
10 再資源化費用等引当金		904,914		781,035	
11 その他		160,105		276,897	
流動負債合計		11,671,144	31.0	9,410,940	28.8
II 固定負債					
1 社債		3,605,000		425,000	
2 長期借入金	※1	3,650,718		2,233,972	
3 取締役からの債務		—		975,000	
4 繰延税金負債		139,827		106,058	
5 預り敷金		14,479		14,479	
6 退職給付引当金		1,677,102		1,379,356	
7 その他		278,879		619,919	
固定負債合計		9,366,007	24.8	5,753,786	17.6
負債合計		21,037,151	55.8	15,164,726	46.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		23,417	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2	9,221,410	24.4	—	—
III 利益剰余金		△3,780,116	△10.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		210,174	0.6	—	—
V 自己株式					
自己株式	※3	△1,610,111	△4.3	—	—
資本合計		16,657,611	44.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,718,180	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	14,041,834	
2 資本剰余金			—	6,291,287	
3 利益剰余金			—	△1,363,195	
4 自己株式			—	△1,610,569	
株主資本合計			—	17,359,356	53.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	159,576	
評価・換算差額等合計			—	159,576	0.5
III 少数株主持分			—	21,524	0.0
純資産合計			—	17,540,456	53.6
負債純資産合計			—	32,705,183	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			36,509,626	100.0		28,908,487	100.0
II 売上原価	※1		20,048,118	54.9		16,229,396	56.1
売上総利益			16,461,508	45.1		12,679,090	43.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売手数料		427,663			293,768		
2 広告宣伝費		808,702			757,437		
3 貸倒引当金繰入額		13,237			18,140		
4 給与及び賞与		10,610,693			7,205,823		
5 賞与引当金繰入額		122,235			957		
6 退職給付費用		259,806			128,123		
7 法定福利費		1,303,869			932,962		
8 賃借料		1,689,333			1,492,142		
9 減価償却費		322,880			269,520		
10 その他		4,286,058	19,844,481	54.4	3,148,569	14,247,445	49.3
営業損失			3,382,973	△9.3		1,568,355	△5.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,607			8,390		
2 受取配当金		29,849			29,801		
3 保険事務手数料収入		9,537			15,158		
4 家賃収入		172,252			26,583		
5 その他		68,515	288,764	0.8	35,097	115,031	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		236,420			191,877		
2 社債発行費		42,055			—		
3 新株発行費		1,850			—		
4 賃貸費用		83,991			2,277		
5 その他		20,826	385,144	1.0	11,857	206,012	0.7
経常損失			3,479,354	△9.5		1,659,336	△5.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	373,331			3		
2 受取保険金	※5	952,759			206,333		
3 投資有価証券売却益		9,375			3,390		
4 貸倒引当金戻入益		234			—		
5 賞与引当金等戻入益		—			188,165		
6 保険積立金解約益		—	1,335,700	3.7	22,969	420,862	1.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	544,715			6,001		
2 固定資産除却損	※4	14,876			86,911		
3 災害損失	※5	892,390			205,958		
4 リース契約解約損		9,206			9,633		
5 苫小牧発電所改造工事 代金精算損	※6	225,372			—		
6 投資有価証券売却損		306			—		
7 投資有価証券評価損		—			7,432		
8 会員権評価損		16,475			5,666		
9 役員退職慰労金		—			11,603		
10 再資源化費用等引当金 繰入額	※7	256,740			96,379		
11 店舗再編成費用		—	1,960,082	5.4	121,671	551,257	1.9
税金等調整前当期純損失			4,103,736	△11.2		1,789,730	△6.2
法人税、住民税 及び事業税		146,216			103,287		
法人税等調整額		△6,888	139,327	0.4	35,805	139,093	0.5
少数株主利益			9,570	0.0		1,747	0.0
当期純損失			4,252,635	△11.6		1,930,571	△6.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		15,853,954
II	資本剰余金増加高		
1	新株予約権行使による 新株の発行	82,100	82,100
III	資本剰余金減少高		
1	配当金	397,148	
2	資本準備金減少差益 取崩額	6,317,494	6,714,643
IV	資本剰余金期末残高		9,221,410
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△5,844,676
II	利益剰余金増加高		
1	資本準備金減少差益 取崩額	6,317,494	6,317,494
III	利益剰余金減少高		
1	役員賞与	300	
2	当期純損失	4,252,635	4,252,935
IV	利益剰余金期末残高		△3,780,116

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	12,616,253	9,221,410	△3,780,116	△1,610,111	16,447,436
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (注) 1	1,425,581	1,424,418			2,850,000
役員賞与 (注) 2			△7,050		△7,050
当期純損失			△1,930,571		△1,930,571
自己株式の取得				△458	△458
資本剰余金の取崩し (注) 2		△4,354,542	4,354,542		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,425,581	△2,930,123	2,416,920	△458	911,919
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	6,291,287	△1,363,195	△1,610,569	17,359,356

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	210,174	210,174	23,417	16,681,028
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (注) 1				2,850,000
役員賞与 (注) 2				△7,050
当期純損失				△1,930,571
自己株式の取得				△458
資本剰余金の取崩し (注) 2				—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△50,598	△50,598	△1,892	△52,491
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△50,598	△50,598	△1,892	859,428
平成19年3月31日残高(千円)	159,576	159,576	21,524	17,540,456

(注) 1 新株予約権(無担保転換社債型新株予約権付社債)の権利行使によるものであります。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び損失処理項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△4,103,736	△1,789,730
2 減価償却費		1,555,680	1,388,412
3 災害損失		892,390	205,958
4 受取保険金		△952,759	△206,333
5 苫小牧発電所設備改造工事代金精算損		225,372	—
6 退職給付引当金の増減額(△は減少)		841	△297,746
7 再資源化費用等引当金の増減額(△は減少)		532,134	△123,878
8 貸倒引当金の増加額		10,237	15,720
9 受取利息及び受取配当金		△38,457	△38,192
10 支払利息		236,420	191,877
11 新株発行費		1,850	—
12 社債発行費		42,055	—
13 支払手数料		8,508	11,692
14 投資有価証券売却益		△9,375	△3,390
15 投資有価証券売却損		306	—
16 投資有価証券評価損		—	7,342
17 会員権評価損		16,475	5,666
18 保険積立金解約益		—	△22,969
19 固定資産売却益		△373,331	△3
20 固定資産売却損		544,715	6,001
21 固定資産除却損		14,876	86,911
22 店舗再編成費用		—	121,671
23 売上債権の減少額		1,038,711	311,759
24 たな卸資産の減少額		1,589	193,199
25 その他の流動資産の減少額		88,032	23,199
26 仕入債務の増減額(△は減少)		△294,788	49,025
27 未払消費税等の減少額(△は減少)		△435,588	3,289
28 その他の流動負債の減少額		△470,600	△681,883
29 役員賞与の支払額		△300	△7,050
30 少数株主負担役員賞与の支払額		—	△3,250
31 その他		33,897	△44,078
小計		△1,434,843	△596,688
32 利息及び配当金の受取額		39,379	39,702
33 利息の支払額		△232,248	△197,149
34 災害復旧費用の支払額		△743,013	△155,094
35 損害保険金の受取額		952,759	41,635
36 法人税等の支払額		△368,405	△149,075
37 法人税等の還付額		9,887	10,456
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,776,484	△1,006,214

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額		△40,586	—
2 拘束性預金の増加額		△3,000,000	—
3 拘束性預金の減少額		1,000,000	2,000,000
4 投資有価証券の売却による収入		103,998	23,579
5 投資有価証券の償還による収入		—	5,448
6 投資有価証券の取得による支出		△79,924	—
7 有形固定資産の売却による収入		4,400,000	280
8 有形固定資産の取得による支出		△518,995	△869,014
9 敷金及び保証金の純増減額		△72,197	242,290
10 預り敷金の返済による支出		△194,635	—
11 保険積立金の解約による収入		—	180,345
12 その他		764	476
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,598,423	1,583,406
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△2,580,000	△450,000
2 取締役からの債務による収入		—	975,000
3 長期借入による収入		1,020,000	1,200,000
4 長期借入金の返済による支出		△2,772,036	△3,192,078
5 株式の発行による収入		12,682	—
6 社債の発行による収入		3,607,944	—
7 社債の償還による支出		△265,000	△330,000
8 自己株式の取得・売却による純支出		△1,013	△458
9 親会社による配当金の支払額		△396,443	△1,087
10 その他		△8,508	418,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,382,373	△1,380,250
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,560,434	△803,058
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,959,330	1,398,895
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,398,895	595,837

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当グループは、平成15年3月期以降、前々連結会計年度を除く4連結会計期間において、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当期純損失については5連結会計期間連続して計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度中には、当グループの主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日以降3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、当連結会計年度は営業損失1,568百万円を計上、当期純損失も1,930百万円を計上、並びに営業キャッシュ・フローについても1,006百万円のマイナスを計上しております。</p>

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく当グループは、平成18年8月9日開催の取締役会において「経営合理化計画」を決議し、適正な営業体制を構築するための店舗統廃合、人件費削減及びその他コスト削減による、業績の回復に努めました。

当該計画は順調に推移し、HS事業部門及びES事業部門の営業店舗を中心に53ヶ所の店舗統廃合を実施致しました。これに伴い人件費は、在籍人員数が「経営合理化計画」策定時点に比べ約1,000名減少したことなどにより、約23億円の削減を致しました。その他コストについては、通信交通費やリース料を中心に約3億円の削減を致しました。

翌連結会計年度は、これらの既に実施した施策が通期にわたって寄与し、さらにはヘルメット広告の廃止、メセナ活動に関する経費の見直しにより、新たに約4億円の削減を実施致します。

また、営業施策では、コンプライアンスに則った事業展開を行なうことを目的として、平成18年9月1日に「コンプライアンス推進部」を設置し、リスクの事前予防に重点を置き、自浄作用の働く内部管理体制を構築致しました。社内の啓蒙では、社員教育を再徹底し、関連法令の勉強会及び第三者機関による「訪問販売員教育登録制度」に基づいた販売員への研修を実施致しました。

前述した「経営合理化計画」及び営業施策を実施した結果、主力事業であるHS事業部門の下半期売上高は行政処分直後に比べて安定した水準で推移したことにより、当下半期において業績の回復を図ることが出来ました。このような状況から、翌連結会計年度についてもさらなる業績改善を進め、黒字化を図る所存であります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、㈱サンエイム、㈱エネルギー総合開発研究所、㈱サニックスエナジー、㈱サニックス・ソフトウェア・デザイン、㈱イー・ディー・アイ、㈱サニックス・ソリューションの6社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          商品・製品・半製品及び原材料          移動平均法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 8年～50年          機械装置及び運搬具 4年～17年          工具器具備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産          定額法          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用          定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております)          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          商品・製品・半製品及び原材料          同左          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 長期前払費用          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 再資源化費用等引当金 連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p>	<p>③ 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>Ⅲ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>Ⅴ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ5,000千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は17,518,932千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>当グループは他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>これまで、環境資源開発部門における廃プラスチック中間処理及び発電事業は、全体を1つの資産グループとしておりましたが、廃プラスチック中間処理工場である姫路工場、笠岡工場、広島工場につきましては、苫小牧発電所までの距離が遠く燃料プラスチックの輸送費用が高額になることを考慮し、主に当該3工場共通の取引先である製紙会社、セメント会社へ燃料プラスチックを搬出することで、苫小牧発電所へは輸送しないことを事業部の方針としました。その結果、当連結会計年度において当該3工場は別グループとするグルーピング方法の変更を実施しました。</p> <p>なお、今回のグルーピング方法の変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">443,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">532,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,311,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,657千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,290,893千円</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,896,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,743,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">647,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(通知預金)</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,286,989千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	443,552千円	機械装置及び運搬具	532,616千円	土地	1,311,067千円	その他の固定資産(工具器具備品)	3,657千円	計	2,290,893千円	建物及び構築物	2,896,311千円	土地	10,743,310千円	投資有価証券	647,368千円	現金及び預金(通知預金)	1,700,000千円	現金及び預金(定期預金)	300,000千円	計	16,286,989千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">414,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">464,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,311,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,128千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194,645千円</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,138,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,464,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">566,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,269,379千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	414,495千円	機械装置及び運搬具	464,953千円	土地	1,311,067千円	その他の固定資産(工具器具備品)	4,128千円	計	2,194,645千円	建物及び構築物	3,138,489千円	土地	12,464,568千円	投資有価証券	566,321千円	その他の投資(定期預金)	100,000千円	計	16,269,379千円
建物及び構築物	443,552千円																																										
機械装置及び運搬具	532,616千円																																										
土地	1,311,067千円																																										
その他の固定資産(工具器具備品)	3,657千円																																										
計	2,290,893千円																																										
建物及び構築物	2,896,311千円																																										
土地	10,743,310千円																																										
投資有価証券	647,368千円																																										
現金及び預金(通知預金)	1,700,000千円																																										
現金及び預金(定期預金)	300,000千円																																										
計	16,286,989千円																																										
建物及び構築物	414,495千円																																										
機械装置及び運搬具	464,953千円																																										
土地	1,311,067千円																																										
その他の固定資産(工具器具備品)	4,128千円																																										
計	2,194,645千円																																										
建物及び構築物	3,138,489千円																																										
土地	12,464,568千円																																										
投資有価証券	566,321千円																																										
その他の投資(定期預金)	100,000千円																																										
計	16,269,379千円																																										
<p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">2,318,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,583,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,902,500千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,000,000千円	一年以内返済予定	2,318,800千円	長期借入金	3,583,700千円	計	6,902,500千円	<p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,834,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,874,500千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,800,000千円	一年以内返済予定	1,834,400千円	長期借入金	1,240,100千円	計	4,874,500千円																										
短期借入金	1,000,000千円																																										
一年以内返済予定	2,318,800千円																																										
長期借入金	3,583,700千円																																										
計	6,902,500千円																																										
短期借入金	1,800,000千円																																										
一年以内返済予定	1,834,400千円																																										
長期借入金	1,240,100千円																																										
計	4,874,500千円																																										
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式41,224,736株であります。</p>	—————																																										
<p>※3 当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,207,223株であります。</p>	—————																																										
—————	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,801千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,426千円	支払手形	22,801千円																																						
受取手形	10,426千円																																										
支払手形	22,801千円																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 307,357千円 当期製造費用 989千円 計 308,347千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 183,921千円 当期製造費用 798千円 計 184,719千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 361,324千円 機械装置及び運搬具 12,006千円 計 373,331千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 544,679千円 無形固定資産 35千円 計 544,715千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 無形固定資産 6,001千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,163千円 機械装置及び運搬具 11,941千円 その他の固定資産 772千円 計 14,876千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 83,109千円 機械装置及び運搬具 626千円 その他の固定資産 3,176千円 計 86,911千円
※5 災害損失 災害損失は、主に北九州工場及び苫小牧発電所で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。	※5 災害損失 災害損失は、主に太田工場及び苫小牧発電所で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額及び見積額を特別利益に計上しております。
※6 苫小牧発電所改造工事代金精算損 当グループは、鹿島建設株式会社から、苫小牧発電所前処理設備建設工事(399,000千円)、同設備改造工事に関する工事代金(359,919千円)および清掃作業費(17,417千円)の支払についての仲裁を北海道建設工事紛争審査会に申し立てられておりましたが、平成18年3月2日に和解が成立し、同社に対して625,000千円を支払うことに合意いたしました。 これに伴い、既に会計処理済みである苫小牧発電所前処理設備建設工事代金を除いた同設備改造工事に関する工事代金等の精算金額について損失計上しております。	—————
—————	※7 再資源化費用等引当金繰入額 将来発生すると見込まれる再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出額のうち、苫小牧発電所の火災の影響による増加額を特別損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,224,736	7,694,660	—	48,919,396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 7,694,660株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,207,223	1,440	—	1,208,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,440株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,398,895千円 拘束性預金 △2,000,000千円 <u>現金及び現金同等物 1,398,895千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 595,837千円 拘束性預金 — 千円 <u>現金及び現金同等物 595,837千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による 資本金増加額 75,156千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 74,843千円 <u>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 150,000千円</u>	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による 資本金増加額 1,425,581千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 1,424,418千円 <u>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 2,850,000千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,000,816	663,280	1,664,097	取得価額 相当額	729,228	470,558	1,199,787
減価償却 累計額相当額	654,576	367,970	1,022,546	減価償却 累計額相当額	485,771	254,931	740,703
期末残高 相当額	346,240	295,310	641,550	期末残高 相当額	243,457	215,626	459,084
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			276,255千円	1年以内			191,570千円
1年超			399,179千円	1年超			290,798千円
合計			675,434千円	合計			482,369千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			401,191千円	支払リース料			311,132千円
減価償却費相当額			367,281千円	減価償却費相当額			278,787千円
支払利息相当額			17,454千円	支払利息相当額			16,532千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			111,724千円	1年以内			96,752千円
1年超			175,443千円	1年超			128,783千円
合計			287,168千円	合計			225,536千円

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	301,701	648,641	346,939
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	25,188	28,565	3,376
小計	326,890	677,206	350,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	326,890	677,206	350,316

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
103,998	9,375	306

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	634,147

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	233,641	510,253	276,612
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	233,641	510,253	276,612
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	68,060	57,436	△10,624
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	68,060	57,436	△10,624
合計	301,701	567,689	265,988

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
23,579	3,390	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	626,715

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について7,432千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 当グループは、金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当グループは、デリバティブ取引の利用をリスク回避目的に限定しており、売買差益の獲得や投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 借入金の利息について、将来の金利上昇リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に付いては社内規程に則り、稟議決裁を受けて行なっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当グループは金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,877,295千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">△1,324,085千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">123,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,677,102千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務期末残高	2,877,295千円	②年金資産期末残高	△1,324,085千円	③未認識数理計算上の 差異期末残高	123,893千円	④退職給付引当金	1,677,102千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,391,242千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">△1,251,708千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">239,822千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379,356千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務期末残高	2,391,242千円	②年金資産期末残高	△1,251,708千円	③未認識数理計算上の 差異期末残高	239,822千円	④退職給付引当金	1,379,356千円				
①退職給付債務期末残高	2,877,295千円																				
②年金資産期末残高	△1,324,085千円																				
③未認識数理計算上の 差異期末残高	123,893千円																				
④退職給付引当金	1,677,102千円																				
①退職給付債務期末残高	2,391,242千円																				
②年金資産期末残高	△1,251,708千円																				
③未認識数理計算上の 差異期末残高	239,822千円																				
④退職給付引当金	1,379,356千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">294,294千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,659千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,315千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,383千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	294,294千円	②利息費用	41,659千円	③期待運用収益	△16,315千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	28,744千円	⑤退職給付費用	348,383千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">277,975千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,877千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19,861千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△123,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,098千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	277,975千円	②利息費用	42,877千円	③期待運用収益	△19,861千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	△123,893千円	⑤退職給付費用	177,098千円
①勤務費用	294,294千円																				
②利息費用	41,659千円																				
③期待運用収益	△16,315千円																				
④数理計算上の差異の 費用処理額	28,744千円																				
⑤退職給付費用	348,383千円																				
①勤務費用	277,975千円																				
②利息費用	42,877千円																				
③期待運用収益	△19,861千円																				
④数理計算上の差異の 費用処理額	△123,893千円																				
⑤退職給付費用	177,098千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理しております。)</p>	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理しております。)</p>	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年				
①割引率	1.5%																				
②期待運用収益率	1.5%																				
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年																				
①割引率	1.5%																				
②期待運用収益率	1.5%																				
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 3,958 子会社取締役 4 子会社従業員 57	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 1,008 子会社取締役 2 子会社従業員 41
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 2,599,900	普通株式 685,100
付与日	平成15年7月15日	平成18年4月30日
権利確定条件	付与日(平成15年7月15日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月30日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年7月15日 ～平成17年6月30日	平成18年4月30日 ～平成19年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成19年6月29日	平成19年7月2日 ～平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	685,100
失効(株)	—	194,600
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	490,500
権利確定後		
期首(株)	1,595,000	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	430,200	—
未行使残(株)	1,164,800	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	753	578
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,992千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,684,742千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,683千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">48,423千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">667,570千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">69,225千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38,750千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,749千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,192,420千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金否認額</td><td style="text-align: right;">361,965千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">747,725千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>7,854,249千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,816,232千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>38,016千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">140,141千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>140,141千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>102,124千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	12,992千円	減価償却超過額	3,684,742千円	長期前払費用償却超過額	15,683千円	貸倒引当金損金算入超過額	48,423千円	退職給付引当金損金算入超過額	667,570千円	賞与引当金損金算入超過額	69,225千円	会員権評価損	38,750千円	投資有価証券評価損	14,749千円	繰越欠損金	2,192,420千円	再資源化費用等引当金否認額	361,965千円	その他	747,725千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>7,854,249千円</u>	評価性引当額	△7,816,232千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>38,016千円</u>	その他有価証券評価差額金	140,141千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>140,141千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>102,124千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,053千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,264,291千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">85,157千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">551,331千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,722千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,425,761千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金否認額</td><td style="text-align: right;">312,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">690,077千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,401,309千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,399,098千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,211千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,412千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>106,412千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>104,200千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	15,053千円	減価償却超過額	3,264,291千円	長期前払費用償却超過額	— 千円	貸倒引当金損金算入超過額	85,157千円	退職給付引当金損金算入超過額	551,331千円	賞与引当金損金算入超過額	311千円	会員権評価損	39,190千円	投資有価証券評価損	17,722千円	繰越欠損金	4,425,761千円	再資源化費用等引当金否認額	312,414千円	その他	690,077千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,401,309千円</u>	評価性引当額	△9,399,098千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,211千円</u>	その他有価証券評価差額金	106,412千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,412千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>104,200千円</u>
未払事業税	12,992千円																																																																				
減価償却超過額	3,684,742千円																																																																				
長期前払費用償却超過額	15,683千円																																																																				
貸倒引当金損金算入超過額	48,423千円																																																																				
退職給付引当金損金算入超過額	667,570千円																																																																				
賞与引当金損金算入超過額	69,225千円																																																																				
会員権評価損	38,750千円																																																																				
投資有価証券評価損	14,749千円																																																																				
繰越欠損金	2,192,420千円																																																																				
再資源化費用等引当金否認額	361,965千円																																																																				
その他	747,725千円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>7,854,249千円</u>																																																																				
評価性引当額	△7,816,232千円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>38,016千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	140,141千円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>140,141千円</u>																																																																				
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>102,124千円</u>																																																																				
未払事業税	15,053千円																																																																				
減価償却超過額	3,264,291千円																																																																				
長期前払費用償却超過額	— 千円																																																																				
貸倒引当金損金算入超過額	85,157千円																																																																				
退職給付引当金損金算入超過額	551,331千円																																																																				
賞与引当金損金算入超過額	311千円																																																																				
会員権評価損	39,190千円																																																																				
投資有価証券評価損	17,722千円																																																																				
繰越欠損金	4,425,761千円																																																																				
再資源化費用等引当金否認額	312,414千円																																																																				
その他	690,077千円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,401,309千円</u>																																																																				
評価性引当額	△9,399,098千円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,211千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	106,412千円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,412千円</u>																																																																				
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>104,200千円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,905,269	5,406,150	10,198,206	36,509,626	—	36,509,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	794	794	(794)	—
計	20,905,269	5,406,150	10,199,001	36,510,421	(794)	36,509,626
営業費用	19,352,912	5,666,888	11,800,171	36,819,972	3,072,627	39,892,599
営業利益又は 営業損失(△)	1,552,357	△260,738	△1,601,170	△309,551	(3,073,422)	△3,382,973
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
(1) 資産	4,407,964	1,607,114	21,405,000	27,420,079	10,298,100	37,718,180
(2) 減価償却費	84,691	15,835	1,304,228	1,404,756	150,924	1,555,680
(3) 資本的支出	65,196	397	385,791	451,385	88,940	540,325

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) HS事業部門……………家屋補強システム、白蟻防除施工、床下天井裏換気システム等
- (2) ES事業部門……………活水器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等
- (3) 環境資源開発事業部門……………廃プラ加工処理、焼却処理、有機廃液処理、発電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,073,422千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,298,100千円であり、親会社本社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,205,222	4,090,941	9,612,323	28,908,487	—	28,908,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,207	1,207	( 1,207)	—
計	15,205,222	4,090,941	9,613,530	28,909,694	( 1,207)	28,908,487
営業費用	13,213,072	4,301,626	10,527,404	28,042,104	2,434,738	30,476,842
営業利益又は 営業損失(△)	1,992,149	△210,685	△913,874	867,589	(2,435,945)	△1,568,355
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
(1) 資産	3,702,830	1,474,799	20,192,716	25,370,346	7,334,836	32,705,183
(2) 減価償却費	69,932	12,489	1,206,753	1,289,176	99,236	1,388,412
(3) 資本的支出	7,459	—	209,179	216,638	3,303	219,942

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) HS事業部門……………家屋補強システム、白蟻防除施工、床下天井裏換気システム等
- (2) ES事業部門……………活水器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等
- (3) 環境資源開発事業部門……………廃プラ加工処理、焼却処理、有機廃液処理、発電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,435,945千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,334,836千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「環境資源開発事業部門」の営業費用は5,000千円増加し、営業損失が同額増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	宗政酒造㈱	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	直接 0	兼任 1名	宗政酒造㈱の製 品購入  当社役務の提供	贈答品等の購入  産業廃棄物の処 理受託	10,889  4,263	未払金  売掛金	1,328  276
	㈱対馬グランドホテル	長崎県 対馬市	95,000	ホテル事業	該当なし	なし	役務の受入	宿泊施設の利用	6,461	—	—
	㈱グローバルアリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施 設及び宿泊 施設の管 理、運営	該当なし	兼任 1名	施設の利用、贈 答品の購入  当社役務の提供	施設の利用、贈 答品の購入  給水設備メンテ ナンス	28,333  4,872	未払金  売掛金	8,674  368

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 宗政酒造㈱からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) ㈱対馬グランドホテルの施設利用についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (3) ㈱グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (4) 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宗政 伸一	—	—	当社取締役 社長	直接 15	—	—	資金の融通	975,000	取締役からの債務	975,000
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	宗政酒造㈱	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	直接 0	兼任 1名	宗政酒造㈱の製 品購入  当社役務の提供	贈答品等の購入  産業廃棄物の処 理受託	160,455  1,191	未払金  売掛金	52,656  264
	㈱対馬グランドホテル	長崎県 対馬市	95,000	ホテル事業	該当なし	なし	役務の受入	宿泊施設の利用	1,342	—	—
	㈱グローバルアリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施 設及び宿泊 施設の管 理、運営	該当なし	兼任 1名	施設の利用、贈 答品の購入  当社役務の提供	施設の利用、贈 答品の購入  給水設備メンテ ナンス	22,413  5,351	未払金  売掛金	2,880  53
	㈱バイオン	福岡県 福岡市	10,000	不動産管理 業	直接 18	兼任 1名	—	資金の融通	100,000	その他 (固定負 債)	100,000
	㈱アサンテ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防 除、床下換 気扇取付等 環境衛生管 理業	直接 0	なし	㈱アサンテの商 品購入	施工材料仕入  保証金預入れ	142,592  10,000	買掛金  保証金	142,592  10,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 宗政酒造㈱からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) ㈱対馬グランドホテルは、当社の株主㈱バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (3) ㈱対馬グランドホテルの施設利用についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (4) ㈱グローバルアリーナは、当社の株主㈱バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (5) ㈱グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (6) ㈱アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (7) 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 416.08円	1株当たり純資産額 367.19円
1株当たり当期純損失 107.16円	1株当たり当期純損失 43.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	17,540,456
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	21,524
(うち少数株主持分)	—	(21,524)
普通株式に係る純資産額(千円)	—	17,518,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	47,710,733

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	4,252,635	1,930,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,050	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,259,685	1,930,571
期中平均株式数(株)	39,749,110	44,863,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(1) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 15,950個 新株予約権の目的となる株式の数 1,595,000株</p> <p>(2) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の目的となる株式の数 5,408,996株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要は「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、⑤連結附属明細表の社債明細表」に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 11,648個 新株予約権の目的となる株式の数 1,164,800株</p> <p>(2) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,905個 新株予約権の目的となる株式の数 490,500株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成17年6月29日開催の第27回定時株主総会で承認可決されたストックオプションとして新株予約権を発行する件につきまして、平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、新株予約権を発行しております。 なお、詳細については、「第4提出会社の状況、1	—

株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サニックス	第3回無担保社債	平成15年9月25日	500,000	300,000 (200,000)	0.74	なし	平成20年9月25日
(株)サニックス	第4回無担保社債	平成17年9月30日	585,000	455,000 (130,000)	(注) 2	なし	平成22年9月30日
(株)サニックス	第1回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成18年1月30日	2,850,000	—	—	なし	平成20年1月30日
合計	—	—	3,935,000	755,000 (330,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 当該社債の利率は、半年ごとの各利息期間にかかる開始日から2銀行営業日遡った日における6ヶ月もの日本円TIBORに0.1%をプラスした利率であります。

3 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
(株)サニックス 普通株式	無償	(注) i, ii, iii	3,000,000	2,850,000	100	自 平成18年 1月31日 至 平成20年 1月29日	(注) iv

(注) i 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初732円とする。

ii 本新株予約権付社債の発行後、毎月第1金曜日(以下「決定日」という。)の3取引日後以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る売買加重平均価格(以下「VWAP」という。)のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前のVWAPのある取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の各取引日のVWAPの平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間に(注) iiiで定める発行価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が366円(以下「下限転換価額」という。ただし、(注) iiiによる調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が1,464円(以下「上限転換価額」という。ただし、(注) iiiによる調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

iii 当社は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を発行又は処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使による場合を除く。)には、次の算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも転換価額を適宜調整する。

- iv 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に変えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
330,000	230,000	130,000	65,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,400,000	2,950,000	2.27	—
一年以内に返済予定の長期借入金	2,434,078	1,858,746	2.39	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	3,650,718	2,233,972	2.66	平成20年～平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	9,484,796	7,042,718	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,075,312	537,324	521,336	100,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	2,991,403		424,471		
2 受取手形	※5	84,749		68,165		
3 売掛金		2,255,167		2,080,135		
4 商品		42,143		15,180		
5 半製品		173,147		109,341		
6 原材料		486,759		402,707		
7 貯蔵品		124,794		148,320		
8 前渡金		4,355		5,413		
9 前払費用		122,915		108,582		
10 未収入金		29,712		211,083		
11 未収還付消費税等		84,594		10,379		
12 その他		88,785		183,650		
貸倒引当金		△42,000		△57,000		
流動資産合計		6,446,528	17.5	3,710,430	11.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	8,995,626		8,826,282		
減価償却累計額		4,232,265	4,763,361	4,519,116	4,307,166	
(2) 構築物	※1	3,046,481		3,045,281		
減価償却累計額		1,779,984	1,266,496	1,911,064	1,134,217	
(3) 機械及び装置	※1	15,680,443		15,884,117		
減価償却累計額		10,094,898	5,585,545	10,911,043	4,973,074	
(4) 車両運搬具		23,304		17,776		
減価償却累計額		21,877	1,427	16,825	951	
(5) 工具器具及び備品	※1	912,982		892,745		
減価償却累計額		711,671	201,310	719,470	173,275	
(6) 土地	※1		13,583,163		13,584,463	
(7) 建設仮勘定			2,271		2,271	
有形固定資産合計			25,403,576		24,175,419	74.9
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			71,802		65,324	
(2) その他			4,783		4,227	
無形固定資産合計			76,586		69,552	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,310,080		1,193,037	
(2) 関係会社株式		117,500		117,500	
(3) 出資金		2,860		2,760	
(4) 関係会社長期貸付金		1,500,000		1,509,844	
(5) 破産更生債権等		327,842		328,605	
(6) 長期前払費用		160,523		125,268	
(7) 敷金及び保証金		1,455,800		1,204,515	
(8) 会員権		129,789		127,689	
(9) その他	※1	258,312		100,702	
貸倒引当金		△398,293		△403,640	
投資その他の資産合計		4,864,416	13.2	4,306,283	13.3
固定資産合計		30,344,579	82.5	28,551,254	88.5
資産合計		36,791,107	100.0	32,261,685	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	247,546		135,633	
2 買掛金	※6	487,417		775,992	
3 短期借入金	※1	3,200,000		2,800,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	2,410,400		1,834,400	
5 一年以内償還予定社債		330,000		330,000	
6 未払金		2,222,481		1,727,588	
7 未払費用		1,139,848		751,154	
8 未払法人税等		160,786		148,876	
9 前受金		48,885		47,108	
10 預り金		106,537		102,534	
11 前受収益		2,226		2,663	
12 賞与引当金		170,000		—	
13 再資源化費用等引当金		904,914		781,035	
14 その他		—		119,889	
流動負債合計		11,431,043	31.1	9,556,877	29.6
II 固定負債					
1 社債		3,605,000		425,000	
2 長期借入金	※1	3,583,700		2,191,300	
3 取締役からの債務		—		975,000	
4 繰延税金負債		139,827		106,058	
5 長期未払金		276,000		188,000	
6 退職給付引当金		1,658,304		1,357,745	
7 預り敷金		14,479		15,405	
8 その他		—		430,000	
固定負債合計		9,277,311	25.2	5,688,508	17.7
負債合計		20,708,355	56.3	15,245,386	47.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,215,555		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金 減少差益		6,005,855		—	
資本剰余金合計		9,221,410	25.1	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失		4,354,542		—	
利益剰余金合計		△4,354,542	△11.8	—	—
IV その他有価証券 評価差額金					
		209,741	0.5	—	—
V 自己株式					
	※3	△1,610,111	△4.4	—	—
資本合計		16,082,752	43.7	—	—
負債・資本合計		36,791,107	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1			—		14,041,834	
2						
(1)		—		4,639,973		
(2)		—		1,651,313		
			—		6,291,287	
3						
(1)						
		—		△1,865,340		
			—		△1,865,340	
4			—		△1,610,569	
			—		16,857,211	52.2
II 評価・換算差額等						
1			—		159,088	
			—		159,088	0.5
			—		17,016,299	52.7
			—		32,261,685	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 施工売上高		26,223,941			19,225,723		
2 産業廃棄物処理収入		8,127,452			7,887,905		
3 商品売上高		680,385	35,031,780	100.0	343,858	27,457,487	100.0
II 売上原価							
1 施工売上原価		10,056,017			7,306,619		
2 産業廃棄物処理原価		8,553,868			7,497,627		
3 商品売上原価		422,405	19,032,291	54.3	234,585	15,038,833	54.8
売上総利益							
1 施工売上総利益		16,167,924			11,919,104		
2 産業廃棄物処理総利益		—			390,277		
3 産業廃棄物処理総損失		426,415			—		
4 商品売上総利益		257,979	15,999,488	45.7	109,272	12,418,654	45.2
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 販売手数料		427,663			293,768		
2 広告宣伝費		805,439			756,603		
3 貸倒引当金繰入額		13,367			18,200		
4 役員報酬		207,491			158,995		
5 給料及び賞与		10,207,098			6,872,953		
6 賞与引当金繰入額		116,812			—		
7 退職給付費用		257,114			125,058		
8 法定福利費		1,280,986			915,544		
9 厚生費		573,071			419,118		
10 通信交通費		728,720			565,846		
11 車両費		475,493			401,429		
12 求人広告費		62,987			9,626		
13 教育費		236,390			90,840		
14 事業所税		22,800			20,280		
15 賃借料		1,676,949			1,489,606		
16 減価償却費		316,350			261,977		
17 試験研究費		52,351			7,405		
18 開発費		—			4,100		
19 その他		2,005,753	19,466,842	55.6	1,504,980	13,916,335	50.7
営業損失			3,467,354	△9.9		1,497,681	△5.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,397			8,351		
2 受取配当金		51,512			51,591		
3 保険事務手数料収入		9,537			7,579		
4 賃貸収入	※ 2	237,904			116,914		
5 その他		69,190	376,544	1.1	50,733	235,169	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		232,747			188,144		
2 新株発行費		1,850			—		
3 社債発行費		42,055			—		
4 賃貸費用		203,603			187,956		
5 その他		9,100	489,357	1.4	11,760	387,861	1.4
経常損失			3,580,167	△10.2		1,650,373	△6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	373,331			3		
2 受取保険金	※7	952,759			206,333		
3 投資有価証券売却益		9,375			3,390		
4 貸倒引当金戻入益		234			—		
5 賞与引当金等戻入益		—			187,000		
6 保険積立金解約益		—	1,335,700	3.8	22,969	419,697	1.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	544,715			6,001		
2 固定資産除却損	※5	6,708			85,922		
3 リース契約解約損		5,367			9,633		
4 災害損失	※6	892,390			205,958		
5 苫小牧発電所改造工事 代金精算損	※7	225,372			—		
6 投資有価証券売却損		306			—		
7 投資有価証券評価損		—			7,432		
8 関係会社株式評価損		50,000			—		
9 会員権評価損		16,475			5,666		
10 再資源化費用等引当金 繰入額	※8	256,740			96,379		
11 店舗再編成費用		—	1,998,075	5.7	121,671	538,664	1.9
税引前当期純損失			4,242,542	△12.1		1,769,340	△6.4
法人税、住民税及び 事業税			112,000	0.3		96,000	0.4
当期純損失			4,354,542	△12.4		1,865,340	△6.8
当期未処理損失			4,354,542			—	

施工売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 半製品振替高		759,698	7.6	517,242	7.1
2 その他材料費		2,695,230	26.8	2,104,980	28.8
計		3,454,928	34.4	2,622,222	35.9
II 労務費		3,514,686	34.9	2,279,607	31.2
(うち賞与引当金繰入額)		(43,079)	(0.4)	(—)	(—)
(うち退職給付費用)		(73,677)	(0.7)	(37,722)	(0.5)
III 経費		3,086,402	30.7	2,404,789	32.9
(うち外注作業費)		(1,437,281)	(14.3)	(1,091,639)	(14.9)
当期施工売上原価		10,056,017	100.0	7,306,619	100.0

(注) 半製品振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。  
(半製品製造原価明細書参照)

半製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		672,929	91.6	417,962	92.1
II 労務費		38,364	5.2	22,805	5.0
(うち賞与引当金繰入額)		(1,604)	(0.2)	(—)	(—)
(うち退職給付費用)		(1,836)	(0.3)	(949)	(0.2)
III 経費		23,225	3.2	12,999	2.9
(うち減価償却費)		(10,384)	(1.4)	(3,881)	(0.9)
当期半製品製造原価		734,519	100.0	453,767	100.0
期首半製品棚卸高		198,943		173,147	
合計		933,463		626,915	
他勘定振替高		617		331	
期末半製品棚卸高		173,147		109,341	
差引：施工売上原価振替高		759,698		517,242	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、製品別実際総合原価計算によっております。

2 施工売上原価振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。

3 他勘定振替高は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
試験研究費	113	70
その他	504	261
合計	617	331

産業廃棄物処理原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		800,729	9.4	747,733	10.0
(うち賞与引当金繰入額)		(8,505)	(0.1)	(—)	(—)
(うち退職給付費用)		(11,340)	(0.1)	(11,319)	(0.2)
II 経費		7,753,138	90.6	6,749,894	90.0
(うち外注作業費)		(3,773,128)	(44.1)	(2,664,628)	(35.5)
(うち減価償却費)		(1,147,636)	(13.4)	(1,008,154)	(13.5)
(うち再資源化費用等 引当金繰入額)		(648,174)	(7.6)	(684,656)	(9.1)
当期産業廃棄物処理原価		8,553,868	100.0	7,497,627	100.0

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		15,382		42,143	
当期商品仕入高		449,879		209,723	
合計		465,262		251,866	
他勘定振替高		713		2,100	
期末商品棚卸高		42,143		15,180	
当期商品売上原価		422,405	100.0	234,585	100.0

(注) 他勘定振替高は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
試験研究費	713	—
建設仮勘定	—	2,100
合計	713	2,100

③ 【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			4,354,542
II 損失処理額			
1 その他資本剰余金からの 振替額		4,354,542	4,354,542
III 次期繰越利益			—
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 資本準備金減少差益		6,005,855	6,005,855
II その他資本剰余金処分額			
1 利益剰余金への振替額		4,354,542	4,354,542
III その他資本剰余金次期繰越 額			1,651,313

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	12,616,253	3,215,555	6,005,855	9,221,410
事業年度中の変動額				
新株の発行 (注) 1	1,425,581	1,424,418		1,424,418
当期純損失				
自己株式の取得				
資本剰余金の取崩し (注) 2			△4,354,542	△4,354,542
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	1,425,581	1,424,418	△4,354,542	△2,930,123
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	4,639,973	1,651,313	6,291,287

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△4,354,542	△4,354,542	△1,610,111	15,873,010
事業年度中の変動額				
新株の発行 (注) 1				2,850,000
当期純損失	△1,865,340	△1,865,340		△1,865,340
自己株式の取得			△458	△458
資本剰余金の取崩し (注) 2	4,354,542	4,354,542		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	2,489,201	2,489,201	△458	984,200
平成19年3月31日残高(千円)	△1,865,340	△1,865,340	△1,610,569	16,857,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	209,741	209,741	16,082,752
事業年度中の変動額			
新株の発行 (注) 1			2,850,000
当期純損失			△1,865,340
自己株式の取得			△458
資本剰余金の取崩し (注) 2			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△50,653	△50,653	△50,653
事業年度中の変動額合計(千円)	△50,653	△50,653	933,546
平成19年3月31日残高(千円)	159,088	159,088	17,016,299

(注) 1 新株予約権(無担保転換社債型新株予約権付社債)の権利行使によるものであります。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成15年3月期以降、5期連続して営業損失、経常損失、及び当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当期中には、当社の主力事業であるH S事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日以降3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、当期は営業損失1,497百万円を計上、当期純損失も1,865百万円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく当社は、平成18年8月9日開催の取締役会において「経営合理化計画」を決議し、適正な営業体制を構築するための店舗統廃合、人件費削減及びその他コスト削減による、業績の回復に努めました。</p> <p>当該計画は順調に推移し、H S事業部門及びE S事業部門の営業店舗を中心に53ヶ所の店舗統廃合を実施致しました。これに伴い人件費は、在籍人員数が「経営合理化計画」策定時点に比べ約1,000名減少したことなどにより、約23億円の削減を致しました。その他コストについては、通信交通費やリース料を中心に約3億円の削減を致しました。</p> <p>翌期は、これらの既の実施した施策が通期にわたって寄与し、さらにはヘルメット広告の廃止、メセナ活動に関する経費の見直しにより、新たに約4億円の削減を実施致します。</p> <p>また、営業施策では、コンプライアンスに則った事業展開を行なうことを目的として、平成18年9月1日に「コンプライアンス推進部」を設置し、リスクの事前予防に重点を置き、自浄作用の働く内部管理体制を構築致しました。社内の啓蒙では、社員教育を再徹底し、関連法令の勉強会及び第三者機関による「訪問販売員教育登録制度」に基づいた販売員への研修を実施致しました。</p> <p>前述した「経営合理化計画」及び営業施策を実施した結果、主力事業であるH S事業部門の下半期売上高は行政処分直後に比べて安定した水準で推移したことにより、当下半期において業績の回復を図ることが出来ました。このような状況から、翌期についてもさらなる業績改善を進め、黒字化を図る所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、半製品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、半製品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 開発費については、支出時の費用として処理しております。 (2) 新株発行費 新株発行費については、支出時の費用として処理しております。 (3) 社債発行費 社債発行費については、支出時の費用として処理しております。	(1) 開発費 同左 _____ _____ _____
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 再資源化費用等引当金 当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p>	<p>(3) 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>Ⅴ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,016,299千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>当社は他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>これまで、環境資源開発部門における廃プラスチック中間処理及び発電事業は、全体を1つの資産グループとしておりましたが、廃プラスチック中間処理工場である姫路工場、笠岡工場、広島工場につきましては、苫小牧発電所までの距離が遠く燃料プラスチックの輸送費用が高額になることを考慮し、主に当該3工場共通の取引先である製紙会社、セメント会社へ燃料プラスチックを搬出することで、苫小牧発電所へは輸送しないことを事業部の方針としました。その結果、当事業年度において当該3工場は別グループとするグルーピング方法の変更を実施しました。</p> <p>なお、今回のグルーピング方法の変更による財務諸表への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">363,893千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">79,658千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">532,616千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,657千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,311,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2,290,893千円</td></tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,896,311千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9,203,839千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">647,368千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(通知預金)</td><td style="text-align: right;">1,700,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">14,747,518千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">2,314,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,583,700千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">6,898,500千円</td></tr> </table>	建物	363,893千円	構築物	79,658千円	機械及び装置	532,616千円	工具器具及び備品	3,657千円	土地	1,311,067千円	計	2,290,893千円	建物	2,896,311千円	土地	9,203,839千円	投資有価証券	647,368千円	現金及び預金(通知預金)	1,700,000千円	現金及び預金(定期預金)	300,000千円	計	14,747,518千円	短期借入金	1,000,000千円	一年以内返済予定	2,314,800千円	長期借入金	3,583,700千円	計	6,898,500千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">340,082千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">74,413千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">464,953千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,128千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,311,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2,194,645千円</td></tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,138,489千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">10,925,096千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">566,321千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の投資(定期預金)</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">14,729,907千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,800,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">1,834,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,240,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,874,500千円</td></tr> </table>	建物	340,082千円	構築物	74,413千円	機械及び装置	464,953千円	工具器具及び備品	4,128千円	土地	1,311,067千円	計	2,194,645千円	建物	3,138,489千円	土地	10,925,096千円	投資有価証券	566,321千円	その他の投資(定期預金)	100,000千円	計	14,729,907千円	短期借入金	1,800,000千円	一年以内返済予定	1,834,400千円	長期借入金	1,240,100千円	計	4,874,500千円
建物	363,893千円																																																														
構築物	79,658千円																																																														
機械及び装置	532,616千円																																																														
工具器具及び備品	3,657千円																																																														
土地	1,311,067千円																																																														
計	2,290,893千円																																																														
建物	2,896,311千円																																																														
土地	9,203,839千円																																																														
投資有価証券	647,368千円																																																														
現金及び預金(通知預金)	1,700,000千円																																																														
現金及び預金(定期預金)	300,000千円																																																														
計	14,747,518千円																																																														
短期借入金	1,000,000千円																																																														
一年以内返済予定	2,314,800千円																																																														
長期借入金	3,583,700千円																																																														
計	6,898,500千円																																																														
建物	340,082千円																																																														
構築物	74,413千円																																																														
機械及び装置	464,953千円																																																														
工具器具及び備品	4,128千円																																																														
土地	1,311,067千円																																																														
計	2,194,645千円																																																														
建物	3,138,489千円																																																														
土地	10,925,096千円																																																														
投資有価証券	566,321千円																																																														
その他の投資(定期預金)	100,000千円																																																														
計	14,729,907千円																																																														
短期借入金	1,800,000千円																																																														
一年以内返済予定	1,834,400千円																																																														
長期借入金	1,240,100千円																																																														
計	4,874,500千円																																																														
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">163,500,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">41,224,736株</td></tr> </table>	普通株式	163,500,000株	普通株式	41,224,736株	—————																																																										
普通株式	163,500,000株																																																														
普通株式	41,224,736株																																																														
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">1,207,223株</td></tr> </table>	普通株式	1,207,223株	—————																																																												
普通株式	1,207,223株																																																														
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、209,741千円であります。</p>	—————																																																														
—————	<p>※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">10,426千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">22,801千円</td></tr> </table>	受取手形	10,426千円	支払手形	22,801千円																																																										
受取手形	10,426千円																																																														
支払手形	22,801千円																																																														
—————	<p>※6 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されていない次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">375,555千円</td></tr> </table>	買掛金	375,555千円																																																												
買掛金	375,555千円																																																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は284,353千円 であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は175,845千円 であります。
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 貸貸収入 85,744千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 貸貸収入 90,330千円
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 358,459千円 構築物 2,865千円 機械及び装置 12,006千円 計 373,331千円	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 車輛運搬具 3千円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 土地 544,679千円 電話加入権 35千円 計 544,715千円	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 電話加入権 6,001千円
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 1,458千円 構築物 156千円 機械及び装置 3,829千円 工具器具及び備品 715千円 その他 548千円 計 6,708千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 81,603千円 構築物 530千円 機械及び装置 626千円 工具器具及び備品 3,161千円 計 85,922千円
※6 災害損失 災害損失は、主に北九州工場及び苫小牧発電所で発 生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約 の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上し ております。	※6 災害損失 災害損失は、主に太田工場及び苫小牧発電所で発生 した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約 の範囲内であり、保険金の受取額及び見積額を特別利 益に計上しております。
※7 苫小牧発電所改造工事代金精算損 当社は、鹿島建設株式会社から、苫小牧発電所前処 理設備建設工事(399,000千円)、同設備改造工事に関 する工事代金(359,919千円)および清掃作業費 (17,417千円)の支払についての仲裁を北海道建設工 事紛争審査会に申し立てられておりましたが、平成18 年3月2日に和解が成立し、同社に対して625,000千円 を支払うことに合意いたしました。 これに伴い、既に会計処理済みである苫小牧発電所 前処理設備建設工事代金を除いた同設備改造工事に関 する工事代金等の精算金額について損失計上しており ます。	
	※8 再資源化費用等引当金繰入額 将来発生すると見込まれる再資源化燃料用廃プラス チックに係る移送・保管等の支出額のうち、苫小牧発 電所の火災の影響による増加額を特別損失として計上 しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,207,223	1,440	—	1,208,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,440株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	170,640	819,021	626,318	1,615,979	取得価額 相当額	152,790	569,571	389,904	1,112,265
減価償却 累計額相当額	108,150	541,178	345,866	995,195	減価償却 累計額相当額	116,170	368,177	194,767	679,115
期末残高 相当額	62,489	277,843	280,451	620,783	期末残高 相当額	36,619	201,393	195,137	433,149
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				265,589千円	1年以内				208,983千円
1年超				388,194千円	1年超				311,598千円
合計				653,784千円	合計				520,582千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				391,297千円	支払リース料				227,499千円
減価償却費相当額				357,078千円	減価償却費相当額				200,575千円
支払利息相当額				16,607千円	支払利息相当額				12,367千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				116,107千円	1年以内				100,572千円
1年超				180,926千円	1年超				133,029千円
合計				297,034千円	合計				233,602千円

## (有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）において子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,535千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,675,631千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,683千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">48,423千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">663,321千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">68,000千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38,750千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,749千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,192,420千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金否認額</td><td style="text-align: right;">361,965千円</td></tr> <tr><td>外注加工費否認</td><td style="text-align: right;">1,907,526千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">146,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">791,281千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,935,690千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,935,690千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>一千円</u></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139,827千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>139,827千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>139,827千円</u></td></tr> </table> </table>	未払事業税	11,535千円	減価償却超過額	3,675,631千円	長期前払費用償却超過額	15,683千円	貸倒引当金損金算入超過額	48,423千円	退職給付引当金損金算入超過額	663,321千円	賞与引当金損金算入超過額	68,000千円	会員権評価損	38,750千円	投資有価証券評価損	14,749千円	繰越欠損金	2,192,420千円	再資源化費用等引当金否認額	361,965千円	外注加工費否認	1,907,526千円	関係会社株式評価損	146,400千円	その他	791,281千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,935,690千円</u>	評価性引当額	△9,935,690千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>一千円</u>	その他有価証券評価差額金	139,827千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>139,827千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>139,827千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,553千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,256,812千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">85,157千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">543,098千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,722千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,864,722千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金否認額</td><td style="text-align: right;">312,414千円</td></tr> <tr><td>外注加工費否認</td><td style="text-align: right;">2,068,177千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">146,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">863,343千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,211,592千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,211,592千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>一千円</u></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,058千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>106,058千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>106,058千円</u></td></tr> </table> </table>	未払事業税	14,553千円	減価償却超過額	3,256,812千円	貸倒引当金損金算入超過額	85,157千円	退職給付引当金損金算入超過額	543,098千円	会員権評価損	39,190千円	投資有価証券評価損	17,722千円	繰越欠損金	2,864,722千円	再資源化費用等引当金否認額	312,414千円	外注加工費否認	2,068,177千円	関係会社株式評価損	146,400千円	その他	863,343千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,211,592千円</u>	評価性引当額	△10,211,592千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>一千円</u>	その他有価証券評価差額金	106,058千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,058千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>106,058千円</u>
未払事業税	11,535千円																																																																								
減価償却超過額	3,675,631千円																																																																								
長期前払費用償却超過額	15,683千円																																																																								
貸倒引当金損金算入超過額	48,423千円																																																																								
退職給付引当金損金算入超過額	663,321千円																																																																								
賞与引当金損金算入超過額	68,000千円																																																																								
会員権評価損	38,750千円																																																																								
投資有価証券評価損	14,749千円																																																																								
繰越欠損金	2,192,420千円																																																																								
再資源化費用等引当金否認額	361,965千円																																																																								
外注加工費否認	1,907,526千円																																																																								
関係会社株式評価損	146,400千円																																																																								
その他	791,281千円																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,935,690千円</u>																																																																								
評価性引当額	△9,935,690千円																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>一千円</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	139,827千円																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>139,827千円</u>																																																																								
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>139,827千円</u>																																																																								
未払事業税	14,553千円																																																																								
減価償却超過額	3,256,812千円																																																																								
貸倒引当金損金算入超過額	85,157千円																																																																								
退職給付引当金損金算入超過額	543,098千円																																																																								
会員権評価損	39,190千円																																																																								
投資有価証券評価損	17,722千円																																																																								
繰越欠損金	2,864,722千円																																																																								
再資源化費用等引当金否認額	312,414千円																																																																								
外注加工費否認	2,068,177千円																																																																								
関係会社株式評価損	146,400千円																																																																								
その他	863,343千円																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,211,592千円</u>																																																																								
評価性引当額	△10,211,592千円																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>一千円</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	106,058千円																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,058千円</u>																																																																								
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>106,058千円</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当会計年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	401.89円	1株当たり純資産額	356.66円
1株当たり当期純損失	109.55円	1株当たり当期純損失	41.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	17,016,299
普通株式に係る純資産額(千円)	—	17,016,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	47,710,733

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	4,354,542	1,865,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,354,542	1,865,340
期中平均株式数(株)	39,749,110	44,863,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(1) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 15,950個 新株予約権の目的となる株式の数 1,595,000株</p> <p>(2) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の目的となる株式の数 5,408,996株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要は「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、⑤連結附属明細表の社債明細表」に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 11,648個 新株予約権の目的となる株式の数 1,164,800株</p> <p>(2) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,905個 新株予約権の目的となる株式の数 490,500株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成17年6月29日開催の第27回定時株主総会で承認可決されたストックオプションとして新株予約権を発行する件につきまして、平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、新株予約権を発行しております。</p> <p>なお、詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(その他有価証券)		
		NISHI-NIPPONN PREFERRED CAPITAL(CAYMAN) LIMITED	50	500,000
		リックス(株)	240,000	273,600
		(株)アサンテ	300,000	120,000
		(株)西日本シティ銀行	223,000	116,629
		(株)九州リースサービス	140,000	72,660
		(株)九州親和ホールディングス	332,000	57,436
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21	28,036
		(株)全教研	23,000	11,500
		三洋電機クレジット(株)	2,000	6,460
		(株)スターフライヤー	200,000	2,568
九州日本信販(株)	3,000	2,400		
その他(2銘柄)	1,024	1,747		
計		1,464,095	1,193,037	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,995,626	520	169,864	8,826,282	4,519,116	375,111	4,307,166
構築物	3,046,481	2,353	3,552	3,045,281	1,911,064	134,101	1,134,217
機械及び装置	15,680,443	205,023	1,350	15,884,117	10,911,043	816,868	4,973,074
車両運搬具	23,304	—	5,528	17,776	16,825	199	951
工具器具及び備品	912,982	4,400	24,636	892,745	719,470	29,273	173,275
土地	13,583,163	1,300	—	13,584,463	—	—	13,584,463
建設仮勘定	2,271	224,096	224,096	2,271	—	—	2,271
有形固定資産計	42,244,273	437,693	429,028	42,252,939	18,077,519	1,355,555	24,175,419
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	65,324	—	—	65,324
その他	—	—	—	8,871	4,643	556	4,227
無形固定資産計	—	—	—	74,195	4,643	556	69,552
長期前払費用	240,208	249	30,455	210,002	84,733	5,048	125,268

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	プラスチック専焼発電所施設	2,353千円
機械及び装置	プラスチック専焼発電所施設	153,029千円
	有機廃液処理工場施設	40,194千円

2 当期減少額には、「経営合理化計画」に基づく店舗再編成等による除却が次のとおり含まれております。

建物	72,275千円
構築物	321千円
工具器具及び備品	2,910千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	440,293	62,591	2,427	39,817	460,640
賞与引当金	170,000	—	—	170,000	—
再資源化費用等引当金	904,914	781,035	904,914	—	781,035

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、洗替戻入額39,572千円及び債権回収額245千円であります。

2 賞与引当金当期減少額は、賞与の支給を実施しなかったことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,738
預金の種類	
当座預金	283,807
普通預金	120,990
別段預金	4,934
小計	409,732
合計	424,471

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大栄サービス㈱	5,254
防長商事㈱	4,574
共栄環境開発㈱	3,959
エスエヌ環境テクノロジー㈱	3,937
大谷化学工業㈱	3,168
その他	47,271
計	68,165

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	32,176
"    5月    "	18,597
"    6月    "	13,954
"    7月    "	3,098
"    8月    "	337
計	68,165

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州日本信販(株)	236,296
(株)ナガタ	17,370
丸和バイオケミカル(株)	16,196
ユニオン・シティサービス(株)	13,913
(株)タイヨー	13,556
その他	1,782,802
計	2,080,135

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,255,167	28,851,468	29,026,500	2,080,135	93.32	27.42

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品名	金額(千円)
圧縮梱包機	12,580
その他	2,600
計	15,180

ホ 半製品

品名	金額(千円)
換気扇	80,844
セラミック活水器	20,422
生ゴミ処理機	7,821
防鼠器	252
計	109,341

へ 原材料

品名	金額(千円)
換気扇部材	159,227
白蟻防除用薬剤及び部材	44,450
活水器部材	25,090
家屋補強金具	17,033
吸湿剤	10,839
防鼠器部材	6,077
建物給水設備保全部材	5,062
生ゴミ処理機	2,394
その他	132,531
計	402,707

ト 貯蔵品

品名	金額(千円)
産業廃棄物処理用消耗品	37,826
産業廃棄物処理用修繕予備品	33,394
施工用消耗品	20,002
販促物貯蔵品	17,049
事務用消耗品	13,553
その他	26,493
計	148,320

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)真島製作所	53,900
(株)トクショウ	38,160
(株)ワールド工業	9,774
大化工業(株)	8,762
(株)京セラソーラーコーポレーション	6,400
その他	18,635
計	135,633

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	83,761
” 5月 ”	27,621
” 6月 ”	24,250
計	135,633

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンエイム	372,968
(株)アサンテ	142,587
(株)真島製作所	36,278
エスケーエイ(株)	25,861
コマツ西日本(株)	22,890
その他	175,407
計	775,992

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,350,000
(株)親和銀行	1,000,000
(株)山口銀行	450,000
計	2,800,000

ニ 一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	580,000
(株)西日本シティ銀行	540,000
(株)親和銀行	440,400
(株)山口銀行	200,000
日本政策投資銀行	74,000
計	1,834,400

ホ 未払金

相手先	金額(千円)
宗政酒造(株)	52,656
(株)トクショウ	52,236
(株)エネルギー総合開発研究所	26,069
(有)埴建設興業	22,685
テキスタイルレンタル(株)	22,160
その他	1,551,779
計	1,727,588

へ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)親和銀行	968,300
(株)三菱東京UFJ銀行	915,000
(株)西日本シティ銀行	170,000
(株)山口銀行	100,000
日本政策投資銀行	38,000
計	2,191,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  野村証券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権も割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第29期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月27日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成18年4月26日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3) 臨時報告書の訂正報告書)を平成18年4月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社サニックス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 和子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社サニックス  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島庸匡  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、株式会社サニックス及び連結子会社から成る企業集団は平成15年3月期以降、前々連結会計年度を除く4連結会計期間において営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当期純損失については5連結会計期間連続して計上している。また、当連結会計年度中には、主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日以降3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、当連結会計年度は営業損失1,568百万円を計上、当期純損失も1,930百万円を計上、並びに営業キャッシュ・フローについても1,006百万円のマイナスを計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 サニックス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 和子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 サニックス  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成15年3月期以降、5期連続して営業損失、経常損失、及び当期純損失を計上している。また、当期中には、主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日以降3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、当期は営業損失1,497百万円を計上、当期純損失も1,865百万円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。